

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	第68期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	東京コスモス電機株式会社
【英訳名】	Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 取締役会議長 門田 泰人
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市相武台二丁目12番1号
【電話番号】	046-253-2111(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西立野 竜史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県座間市相武台二丁目12番1号
【電話番号】	046-253-2111(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西立野 竜史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	7,865,125	9,511,283	10,712,917	10,434,769	10,506,474
経常利益 (千円)	201,921	885,424	1,519,208	1,403,877	1,028,439
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	161,519	630,031	1,174,781	962,245	709,008
包括利益 (千円)	56,219	916,095	1,269,462	1,344,803	761,854
純資産額 (千円)	3,947,245	4,679,923	5,915,798	7,003,022	7,575,524
総資産額 (千円)	13,084,031	12,732,035	13,400,857	12,415,901	12,014,585
1株当たり純資産額 (円)	2,605.03	3,305.91	4,162.86	5,187.13	5,604.56
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	104.40	432.33	827.63	706.68	524.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	36.8	44.1	56.4	63.1
自己資本利益率 (%)	4.1	14.6	22.2	14.9	9.7
株価収益率 (倍)	-	3.7	2.6	4.8	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	558,795	1,219,977	1,711,378	1,630,050	1,199,513
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,636	161,045	204,104	163,003	216,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,210,889	1,056,156	874,504	2,143,967	1,152,585
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,074,204	3,195,813	4,012,742	3,553,129	3,320,533
従業員数 (名)	771	703	696	645	629
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔24〕	〔20〕	〔23〕	〔35〕	〔38〕

- (注) 1 第65期・第66期・第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第65期の期首から適用しており、第65期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者の人員であります。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	7,144,309	8,457,975	9,600,992	9,256,868	9,279,379
経常利益 (千円)	65,038	579,370	1,237,449	1,162,072	1,022,083
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	206,095	496,564	989,531	830,536	841,521
資本金 (千円)	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000
発行済株式総数 (株)	1,581,250	1,581,250	1,581,250	1,581,250	1,581,250
純資産額 (千円)	2,422,009	2,765,227	3,742,094	4,493,257	5,228,627
総資産額 (千円)	9,836,327	9,409,710	10,048,275	8,919,598	9,194,172
1株当たり純資産額 (円)	1,598.43	1,953.36	2,633.26	3,328.15	3,868.27
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	60.00	145.00	175.00
(1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	133.21	340.74	697.12	609.95	622.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	29.4	37.2	50.4	56.9
自己資本利益率 (%)	8.1	19.1	30.4	20.1	17.3
株価収益率 (倍)	-	4.72	3.12	5.55	9.96
配当性向 (%)	-	8.8	8.6	23.8	28.1
従業員数 (名)	134	102	97	92	88
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔15〕	〔16〕	〔19〕	〔29〕	〔26〕
株主総利回り (%)	77.9	131.7	180.7	286.1	949.9
(比較指標: TOPIX (配当込 み)) (%)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)	(213.4)
最高株価 (円)	1,054	2,144	2,567	3,480	6,910
最低株価 (円)	600	842	1,490	1,963	3,000

- (注) 1 第65期・第66期・第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第65期の期首から適用しており、第65期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 第64期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、いずれも記載しておりません。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者の人員であります。
- 6 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所第二部におけるものであります。

## 2 【沿革】

1957年 6 月	東京コスモス電機株式会社を設立、可変抵抗器製造販売を開始 本店を東京都千代田区に置く
1961年 1 月	本店を東京都杉並区の東京工場所在地に移転する 神田営業所新設
1961年 4 月	神奈川県座間市に神奈川工場を新設
1961年 5 月	大阪市に大阪営業所を新設
1961年10月	東京証券取引所市場第 2 部に上場
1970年 4 月	東京都八王子市に東京工場を新設、杉並東京工場を移転
1970年 9 月	株式の額面変更の目的をもって旧商法により設立された東京コスモス電機株式会社（1947年 4 月16 日設立）に吸収される形態で合併
1972年 6 月	本店を東京都八王子市に移転
1972年10月	連結子会社 白河コスモス電機㈱を福島県白河市に設立
1984年 8 月	連結子会社 中津コスモス電機㈱を大分県下毛郡（現大分県中津市）に設立
1984年10月	連結子会社 トーコスアメリカ㈱を米国イリノイ州に設立
1987年 2 月	連結子会社 台湾東高志電機股份有限公司を台湾桃園縣に設立（現在は台北市）
1996年 2 月	神奈川事業所ISO9001認証を取得
2000年12月	連結子会社 東高志（香港）有限公司を香港に設立
2003年 6 月	現在地に本店を移転
2003年 9 月	神奈川事業所ISO14001認証を取得
2010年11月	連結子会社 煙台科思摩思電機有限公司を中国山東省に設立
2010年12月	連結子会社 煙台科思摩思貿易有限公司を中国山東省に設立
2010年12月	連結子会社 会津コスモス電機㈱を福島県会津若松市の新工場に集約
2015年 4 月	連結子会社 広州東高志電子有限公司を中国広東省に設立
2016年 6 月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
2017年 6 月	連結子会社 会津コスモス電機㈱に第 2 工場を新設
2017年 8 月	連結子会社 東高志（香港）有限公司の番禺工場を閉鎖し、広州東高志電子有限公司に統合
2018年10月	普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合
2022年 4 月	東京証券取引所市場第 2 部から東京証券取引所スタンダード市場へ移行

### 3【事業の内容】

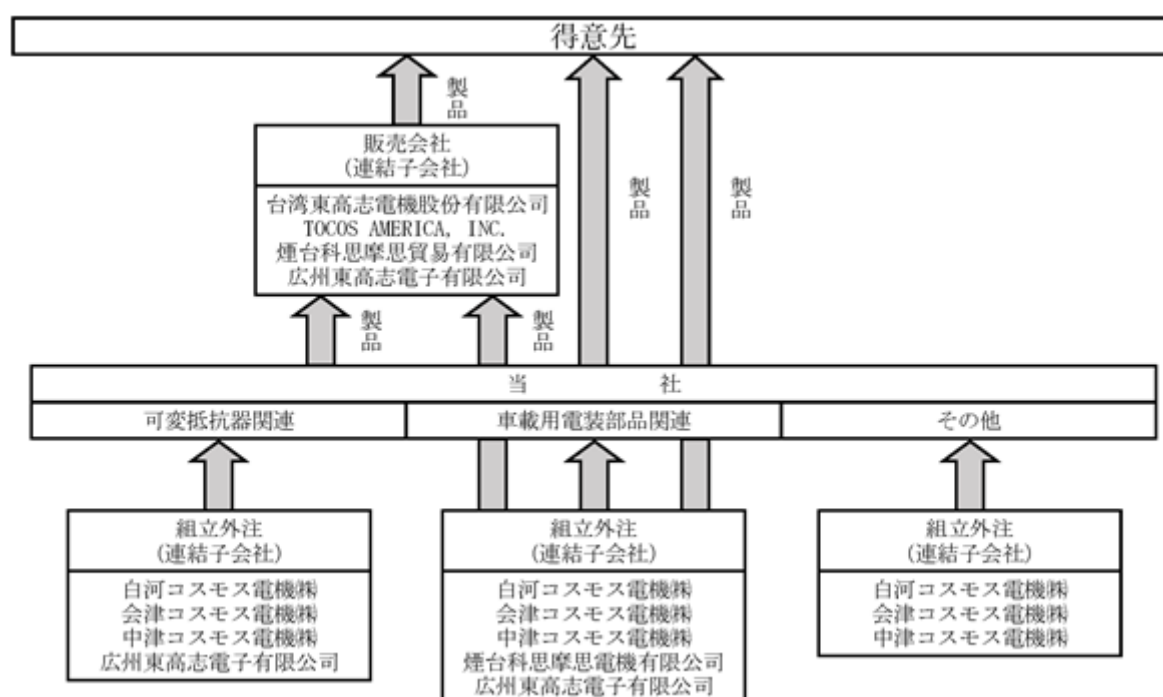
当社グループは、当社及び連結子会社 8 社で構成され、可変抵抗器・車載用電装部品などの製造販売を行う事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

可変抵抗器	当社が販売するほか、製造工場として連結子会社である白河コスモス電機㈱、中津コスモス電機㈱、会津コスモス電機㈱及び広州東高志電子有限公司が外注組立をしています。
車載用電装部品	当社が販売するほか、製造工場として連結子会社である白河コスモス電機㈱、中津コスモス電機㈱、煙台科思摩思電機有限公司、会津コスモス電機㈱及び広州東高志電子有限公司が外注組立をしています。
その他	当社が販売するほか、製造工場として連結子会社である白河コスモス電機㈱、中津コスモス電機㈱及び会津コスモス電機㈱が外注組立をしています。

当社グループの製品の一部は連結子会社である台湾東高志電機股份有限公司、TOCOS AMERICA, INC.、煙台科思摩思貿易有限公司及び広州東高志電子有限公司を通じて販売しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
会津コスモス電機(株) 注2	福島県会津若松市	192,000	可変抵抗器 車載用電装部品 その他	100.0	-	当社製品の製造 資金の貸付 債務保証 役員の兼任2名
白河コスモス電機(株) 注2	福島県白河市	60,000	可変抵抗器 車載用電装部品 その他	100.0	-	当社製品の製造 不動産の賃貸 資金の借入 債務保証 役員の兼任2名
中津コスモス電機(株) 注2	大分県中津市	12,500	可変抵抗器 車載用電装部品 その他	100.0	-	当社製品の製造 不動産の賃貸 資金の借入 役員の兼任2名
台湾東高志電機股份有限公司 注2、注3	台湾台北市	25,000 千台湾ドル	可変抵抗器	100.0	-	当社製品の販売 役員の兼任1名
TOCOS AMERICA, INC.	米国イリノイ州 シャンバーグ市	300 千USドル	可変抵抗器	100.0	-	当社製品の販売 役員の兼任なし
煙台科思摩思電機有限公司	中国山東省煙台市	150,000	車載用電装部品	100.0	-	当社製品の製造 役員の兼任2名
煙台科思摩思貿易有限公司	中国山東省煙台市	10,000	車載用電装部品	100.0	-	当社製品の販売 役員の兼任1名
広州東高志電子有限公司 注2、注4	中国広東省広州市	4,000 千USドル	可変抵抗器 車載用電装部品	100.0 (17.6)	-	当社製品の製造 当社製品の販売 役員の兼任1名
(その他の関係会社)						
Swiss-Asia Financial Services Pte. Ltd.注5、注 6、注7	シンガポールラッフルズ ブレイス	-	投資運用業	-	23.4	事業上の関係はありません。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 台湾東高志電機股份有限公司は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,287,870千円
	(2) 経常利益	193,253千円
	(3) 当期純利益	156,324千円
	(4) 純資産額	804,798千円
	(5) 総資産額	1,001,137千円

4 所有割合の( )は間接所有割合の内数であります。

5 2025年3月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、スイスアジア・フィナンシャル・サービス・ピーティーイー・エルティーディー（Swiss-Asia Financial Services Pte. Ltd.）が2025年3月19日現在で313,400株（持株比率23.18%）を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

持株比率は発行済株式総数1,581,250株より自己株式229,578株を差し引いたものより算出しております。

6 被所有割合は事業年度末時点の議決権総数より、小数点第2位を切り捨てて表示しております。

7 当該会社の資本金については、当社が入手可能な範囲での情報収集を試みましたが、当該期末時点で確認できなかったため、記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
可変抵抗器	199	(8)
車載用電装部品	274	(13)
その他	13	(0)
全社（共通）	143	(17)
合計	629	(38)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の人員であります。  
3 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
4 全社（共通）は、主に各セグメントに直接区分することが困難な営業、技術及び総務、経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
88 (26)	40.74	12.69	6,459,673

セグメントの名称	従業員数（名）	
可変抵抗器	10	(4)
車載用電装部品	22	(6)
その他	0	(0)
全社（共通）	56	(16)
合計	88	(26)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
5 全社（共通）は、主に各セグメントに直接区分することが困難な営業、技術及び総務、経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東京コスモス電機ユニオンと称し、2025年3月31日現在の総組合員数は61名であります。上部団体は、「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加入しております。現在の労使関係は、労働協約書に基づき定期的に労使協議会を開催し、円滑に運営されております。連結子会社につきましては、労働組合は組織されていません。

(4) 管理職に占める女性の割合、男性労働者の育児休業取得率・労働者の男女の賃金差異

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.(注)3.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
提出会社	0.0	0.0	67.8	66.6	65.4
会津コスモス電機(株)	0.0	0.0	79.4	83.8	98.1

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 2024年4月1日から2025年3月31日に支給した年間賃金(退職手当除く、賞与・基準外賃金・通勤手当含む)について、男性平均を100とした場合の女性平均の割合です。また、同一労働による賃金体系に違いはありませんが、男女間における平均年齢、在籍年数、等級、職種の違い等により差異が生じております。
- 4 各数値とも連結及び目標の数字を開示できるようデータ整備を進めております。  
特に管理職に占める女性労働者の割合については、重大課題と認識しており2030年までに政府目標である30%に近づけることができるよう、経営審議会での審議を通じて目標の設定を進めております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「開かれた透明性のある企業」「社会の負託に応えられる企業」「働きがいのある企業」「環境に配慮した企業」を経営理念に掲げ、「地域社会との信頼関係を築き 従業員にはチャンスと達成の喜びを お客様には安心と感動を 地球には優しさと潤いを与え続ける」ことを私たちの社会的役割（CSRビジョン）と位置付け、サステナビリティ経営の強化を進めるとともに、角度センサ・フィルムヒーター・可変抵抗器のプロフェッショナルとして、エレクトロニクス業界において一層の飛躍をめざします。

#### (2) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

2024年3月開催の取締役会において2024年度を1年目とする3ヶ年の第2次中期経営計画を決議しました。第2次中期経営計画は、第一次構造改革をテーマとした2022年3月期から2024年3月期の第1次中期経営計画に引き続き、第2次構造改革と位置付け、成長・飛躍をテーマとする次期中期経営計画への基盤強化の3年間とし、以下の4つの取り組みを行います。

- 技術開発力強化
- 新技術の創出・獲得
- 要素技術拡大による新領域の発掘
- 経営資源の投入（R＆D・人財確保・育成）
- 収益力強化
- 製品付加価値向上
- 生産体制・方式の再構築
- D X、A I 活用と生産性改善
- 財務体質改善
- 有利子負債削減
- 資本効率の向上（ROA改善）
- 株主還元強化
- 株主資本配当率（DOE）強化
- 中長期安定的な株主還元

## (3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

2024年4月発表の中期経営計画（2025年3月期から2027年3月期）における2025年3月期の計画対比とし、その結果は次の通りであります。

	2025年3月期 計画	2025年3月期 実績	増減	増減率 (%)
売上高 (千円)	10,000,000	10,506,474	506,474	5.1
営業利益 (千円)	850,000	1,040,448	190,448	22.4
営業利益率 (%)	8.5	9.9	1.4	-
経常利益 (千円)	800,000	1,028,439	228,439	28.6
経常利益率 (%)	8.0	9.8	1.8	-

本連結会計年度においては中国経済の停滞などにより電子部品の生産に影響があるなか、可変抵抗器部門では需要の増加や在庫調整解消による受注の回復が好影響となり、車載用電装部品部門では半導体不足の緩和が好影響となり、売上高は計画を上回る事を達成いたしました。利益面につきましては生産性の向上による固定費削減や、生産子会社の生産活動が堅調に推移したことにより営業利益、営業利益率、経常利益、経常利益率共に達成となりました。

第2次中期経営計画期間内(2025年3月期から2027年3月期)の経営上の目標達成状況を判断する客観的な指標は、ROAといたします(2027年3月期目標数値9%)。本連結会計年度では8.4%となっております。第2次中期経営計画期間内に設備投資・研究開発費を合計20億円投入する計画であります。投資を積極的に進めてまいりますが、有利子負債の削減などの施策を進めることで資本効率を向上させ、財務体質の改善、ROAの目標達成を図ってまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．基本方針

当社グループは、「地域社会との信頼関係を築き 従業員にはチャンスと達成の喜びを お客様には安心と感動を 地球には優しさと潤いを与え続ける」ことを私たちの社会的役割（CSRビジョン）と位置付け、サステナビリティ経営の強化を進めております。

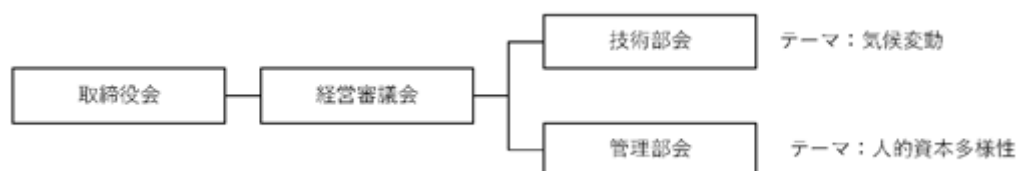
このビジョンの下、目まぐるしく変化する事業環境にいち早く適応し、持続可能な企業であり続けるために、本業を通じて社会課題の解決に貢献し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

### 2．ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ方針の下、取り組むべき社会課題ごとに推進責任部門を決め、経営審議会の中で定期的に議論・審議・進捗確認し、具体策の実行を進めております。

経営審議会における議論や審議内容、及び新たな課題などは定期的に取り締役に諮る体制とし、具体策の実行が止まることのないよう機能させています。

「気候変動への対応」と「人的資本多様性」に関するリスクと機会の洗い出しと特定を行いました。経営審議会にて特定したリスクと機会に対する具体策を議論・審議し、実行継続いたします。



### 3．気候変動への取り組み

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みに沿って、CSR・ESGなどの各種ガイドライン等を参照したうえで策定した気候変動への対応は次頁の表のとおりとなっています。また、表中から初期段階でも取り組みやすく効果が見込まれる5つのスローガンを下記のように掲げ取り組みを開始しております。

- ・生産拠点においては、地下水の循環利用等による再エネ。
- ・寒冷地の生産拠点では、工場社屋の断熱効率向上に伴う省エネ（CO<sub>2</sub>削減）。
- ・調達先の多様化、部品標準化への取り組みにより、近年増え続ける異常気象に伴う自然災害に対するサプライチェーンの分断リスク回避。
- ・製品・部品輸送を集約し、陸送から海上輸送や鉄道輸送に転換しCO<sub>2</sub>削減。
- ・環境に配慮した材料使用率を増加。

技術部会では、上記スローガンの内、CO<sub>2</sub>の削減の見える化を進めており、グループの環境負荷を検証し、その対応目標を策定しました。2024年度の成果は下記のようになっております。

モニタリングシステム（アスエネ）を導入して、国内外拠点のCO<sub>2</sub>の排出量を見る化をスタートしたこと

その結果、電力によるCO<sub>2</sub>が98%以上を占めること。また、5つあるグループ拠点の内、特定の3工場（会津・中津・広州）での使用が大きいこと。

これらの状況から、下記のような実現可能で具体的な目標を下記のように策定いたしました。

「2030年にCO<sub>2</sub>の温室効果ガス50%減、2050年温室効果ガス実質ゼロとする」

さらに、この取り組みとは別に、輸送時のCO<sub>2</sub>削減に関しては、グループ内物流のトラックの輸送回数を削減しております。

今後、モニタリングにより洗い出された具体的な提案は、経営審議会にて議論・審議、取締役会への報告を通じて取り組んでまいります。

種類		世の中の変化	事業への影響	財務影響	対応案
移行リスク	政策・法規制リスク	G H G 排出に関する規制の強化	再エネ、省エネ設備への投資負担増	中	汎用ラインの導入による生産設備の集約
			エネルギー不足	中	コンプレッサの排熱利用
		炭素税、排出権取引の導入	炭素税、排出権取引コストの発生	中	屋根、外壁の塗装による冷暖房効率向上（遮熱塗装）
				中	地下水利用、循環水利用
		中	設備の小型化による省エネ		
	技術リスク	低炭素、脱炭素移行への急進	顧客要求に対応できず売上減少	大	技術開発力強化のための投資
	市場リスク	消費者行動の変化	対応遅れによる売上減少	大	O E M 先のグリーンパートナーの維持とスコア向上
評判リスク	ステークホルダーからの懸念の増加	対応遅れによる売上減少、対応コストの増大	大	環境に配慮した材料使用の製品を増やす	
			大	環境マネジメントシステムによる継続的な改善	
物理的リスク	急性リスク	異常気象の深刻化、増加	自然災害によるサプライチェーンの分断	中	調達先の多様化検討、部品標準化による調達性向上
	慢性リスク	降雨や気象パターンの変化、平均気温の上昇、海面上昇等	B C P 対応推進コスト増加	中	地下水利用、水のリサイクル
機会	サ プ ラ イ チェーン	交通、輸送手段の効率化	生産コスト、営業費用の削減	低	船輸送及び鉄道輸送への転換検討
		製造、流通プロセスの効率化	生産コスト、営業費用の削減	低	汎用ラインの導入による生産設備の集約
	製品	環境配慮型製品の増加	電子部品拡大による販売増加	大	環境に配慮した材料使用製品を増やす

#### 4. 人的資本多様性への取り組み

当社グループは、CSRビジョンである「地域社会との信頼関係を築き、従業員にはチャンスと達成の喜びを、お客様には安心と感動を、地球には優しさと潤いを与え続ける」の実現に向け、人的資本経営を持続的成長の基盤と捉えています。

当社では、以下の3つの柱を人的資本経営の重点分野と位置づけており、昨年度に引き続き課題の整理と施策の具体化を進めております。

多様な人材の獲得と登用  
成長支援（特に管理職育成）  
安心・安全な職場環境の構築

##### 1) リスクと戦略および施策の進捗

昨年度に特定した上記3領域におけるリスクと機会は、管理部会および経営審議会にて継続的に審議しております。今年度は、特に「管理職育成プログラム」の一部実施を皮切りに、その他の施策についても段階的な準備・計画策定を進めております。

重点分野	現状および今後の施策	指標・KPI	進捗状況
多様な人材の獲得と登用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性管理職比率向上を目的とした候補者採用・育成の計画策定中</li> <li>・柔軟な働き方（フレックス等）制度の見直し検討中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年度までに女性管理職比率15%以上（2024年度実績0%）</li> </ul>	毎年1名以上の管理職もしくは管理職候補の登用に向けた育成や採用チャネルの拡充など具体的な制度設計を今期中に開始予定
成長支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職育成プログラムの一部実施済</li> <li>・360度フィードバック制度など人事制度連動の仕組みを設計中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職研修受講率100%</li> <li>・360度評価制度導入率（2025年度20%以上）</li> </ul>	管理職対象プログラムを一部実施、他は設計フェーズ
安心・安全な職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有給取得促進、男性育休促進、健康施策の強化案を整理中</li> <li>・心理的安全性を高める社内文化施策の検討中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性育休取得率（2025年度50%以上）</li> </ul>	強化策等は検討を進めている段階

指標は今後の制度運用設計と実態に応じて調整・確定予定です。

##### 2) 今後の方針

人的資本に関する全社方針と施策は、第2次中期経営計画（技術開発力強化・人材確保育成）と連動させ、2025年度中に制度設計完了し、実施できるものから順次開始を目標としています。また、これらの取り組み状況を当社グループ全体として可視化・定量化できるよう、人的資本関連データの整備と社内浸透活動を併せて進めてまいります。

### 3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるとして認識している主なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年6月30日）現在において、当社グループが判断したものです。

#### 1)経済環境に関するリスク

##### 経済状況の変動

当社グループでは、各国の経済状況・販売状況を定期的に確認し、適切な対応を行っておりますが、世界各地の景気後退による需要の減少により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替相場の変動

当社グループでは、海外における生産販売活動では、可能な限り材料等の現地調達をする、輸出入では可能な限り円建取引をする等、為替変動リスクの低減に取り組んでおりますが、急激な為替変動により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 株式市況の変動

当社グループでは、コーポレートガバナンスコードに沿って政策保有株式を縮減することを基本方針としていますが、国内企業の株式を保有しており、株式市況の変動により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 2)事業活動に関するリスク

##### 技術革新における競争

ヒータ分野としては、市場を拡大する目的で、高電圧駆動などの取り組みを開始しています。これらの仕様が求められる市場では、求められる安全性が高いことが想定され、品質面のリスクとなっております。

ポテンショメータの分野ではPb材料を使用しない製品が求められております。開発が遅延することにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境規制物質の増加の影響により、使用している材料や購入部品を変更（4M）する必要のある製品が急激に増加しています。技術本部、品質本部を設置し対応しておりますが、適正な変更手続きが進まない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 販売価格競争

当社グループでは、価格に頼らず技術的に進化した高品質で高付加価値の製品の提供に取り組んでおりますが、競合他社の技術進歩により販売価格競争が激しくなり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料価格の変動及び調達リスク

当社グループでは、信頼のおける複数の供給業者から原材料等を仕入れ、一定の在庫を確保することや、商品価値に見合った適正価格で販売する等、供給不安や原材料価格の変動に対応しています。急激な原材料価格の変動や供給停滞等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品の欠陥リスク

当社グループでは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。品質本部を設置し欠陥のない製品の提供に努めており、また、万が一の場合に備え、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、製品の欠陥により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定販売先への依存リスク

当社グループでは、販売顧客の拡大に努めておりますが、連結売上高の四分の一相当が車載電装部品関連の主要顧客である東亜電気工業株式会社向けとなっております。当社グループは、同社と良好な関係を保持しているものと認識しておりますが、同社で取り扱う部品構成の変更や協力会社との取引方針変更等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 3)経営基盤に関するリスク

##### 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、事業の遂行を通じて取引先等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しております。これらの機密情報について、情報セキュリティ、サイバー攻撃に対する方針、リスク管理等の諸規程により対応を図っておりますが、不正アクセス、コンピュータウイルス等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります

##### 法的リスク

当社グループでは、日本国内だけではなく、諸外国の法令に則って事業を推進しておりますが、環境規制等法的規制内容に変更が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 人材確保に関するリスク

当社グループは、「地域社会との信頼関係を築き 従業員にはチャンスと達成の喜びを お客様には安心と感動を 地球には優しさと潤いを与え続ける」ことを社会的役割（CSRビジョン）と位置付け、サステナビリ

ティ経営を推進しています。新卒採用に加え、通年採用やキャリア採用も強化しておりますが、労働人口の減少や人財獲得競争の激化により、必要な人財を安定的に確保することは年々困難になっています。

特に専門性の高い人財の採用・定着が進まない場合、事業推進や生産性に影響を及ぼし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社では職場環境整備や人財育成の強化に取り組んでおりますが、これらの施策が十分に機能しない場合、持続的な成長に支障をきたす可能性があります。

財務制限条項の付された借入契約の返済リスク

当社では、有利子負債の適切なコントロールを行うことを目的としてシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しています。この契約には、各年度の決算期の末日における連結財務諸表純資産の部の金額、及び各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益等を基準として財務制限条項が付されています。これに抵触した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4)外部環境に関するリスク

自然災害に関するリスク

当社グループでは、製品及び部材を生産するにあたり、国内3拠点、中国2拠点にて行うことで一定のリスク分散は図られておりますが、地震等の自然災害により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

気候変動に関するリスク

当社グループでは、「地域社会との信頼関係を築き 従業員にはチャンスと達成の喜びを お客様には安心と感動を 地球には優しさと潤いを与え続ける」ことを社会的役割（CSRビジョン）と位置付け、気候変動に対するリスクを特定し、対応を進めています。対応の遅れや想定外の事象等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地政学的リスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、中国、台湾、米国及び欧州で行っています。これらの海外での活動には、以下のようなリスクが考えられます。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 技術インフラが我が国と異なるため製造活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 感染症拡大による社会的混乱

当社グループの製品には調達の多くを海外に依存している原材料が含まれており、また、中国においては生産の拡大を続けてまいりました。生産及び販売活動を行っている国において政情や法環境の変化など、予期せぬ事象により社会的混乱が起こり、事業の遂行が困難になり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### （重要な会計方針及び見積り）

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収益、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、営業債権、棚卸資産、投資、退職給付債務、繰延税金資産、税金費用及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積り及び判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要となる営業債権、棚卸資産、投資、退職給付債務、税金費用及び財務活動等事項の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

##### (1) 財政状態の状況

###### （流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末比241百万円減少し7,838百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が232百万円減少したことによるものであります。

###### （固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末比159百万円減少し4,176百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が179百万円減少したことによるものであります。有形固定資産の減少は減価償却の進捗に比べ新規設備の増加が少なかったことによるものであります。

###### （流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末比337百万円減少し2,559百万円となりました。主な要因は、短期有利子負債が428百万円減少したことによるものであります。

###### （固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末比636百万円減少し1,879百万円となりました。主な要因は、長期借入金が436百万円、リース債務（固定）91百万円が減少したことによるものです。

###### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比572百万円増加し7,575百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、利益剰余金が513百万円増加したことによるものです。



(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東問題などの国際的な地政学リスクの高まり、中国経済における不動産市場の停滞の長期化など、依然として先行き是不透明な状況が続きました。

日本経済は、堅調な企業収益に伴う設備投資意欲や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加など、改善の兆しはあるものの、個人消費については継続的な物価上昇の影響から節約志向は高まり、力強さに欠け、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの属する電子部品業界においては、半導体不足が緩和したこと等から一部電子部品・デバイスの出荷額の持ち直しがあるものの、物価上昇や中国経済の減速による影響が続きました。

このような情勢の下、当社は2024年4月2日に開示いたしました、第2次中期経営計画の目標達成に向けて専門性の高い人材への投資、研究開発への投資を通じた成長ドライバーの構築、生産性向上による付加価値の向上等の安定的収益体質の維持等、各種取り組みの推進をしております。

販売面においては、需要増加や在庫調整の解消による受注の回復が、可変抵抗器事業を下支えしました。車載用電装品事業では国内自動車メーカーの生産が堅調に推移しました。その結果、売上高は10,506百万円（前期比0.7%増）となりました。

利益面では生産性の向上に努めましたが、原材料費の高騰の影響、また、研究開発への注力を行った結果、営業利益は1,040百万円（前期比17.5%減）となりました。営業外損益は、為替が前年度に比べ円高基調に推移したことにより為替差損を33百万円計上し、経常利益は1,028百万円（前期比26.7%減）となりました。法人税、住民税及び事業税を289百万円、子会社の繰延税金資産の評価性等の見直しなどで法人税等調整額を28百万円それぞれ計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は709百万円（前期比26.3%減）となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(イ) 可変抵抗器

需要増加や在庫調整の解消による受注回復が可変抵抗器事業を下支えしたことにより、売上高は4,153百万円（前期比1.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、1,160百万円（前期比2.4%増）となりました。

(ロ) 車載用電装部品

国内自動車メーカーの生産が堅調に推移したことにより、売上高は6,236百万円（前期比1.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、965百万円（前期比12.5%増）となりました。

(ハ) その他

その他部門は、売上高は115百万円（前期比49.5%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は52百万円（前期比43.7%減）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
可変抵抗器	2,506,677	16.9
車載用電装部品	4,971,034	4.3
その他	4,565	24.3
合計	7,482,277	1.9

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （千円）	前年同期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同期比 （％）
可変抵抗器	4,107,159	16.5	1,283,943	3.5
車載用電装部品	6,301,399	2.1	391,949	19.8
その他	113,190	33.7	34,418	7.1
合計	10,521,750	7.5	1,710,311	0.9

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
可変抵抗器	4,153,963	1.7
車載用電装部品	6,236,696	1.9
その他	115,814	49.5
合計	10,506,474	0.7

（注） 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 （千円）	割合 （％）	販売高 （千円）	割合 （％）
東亜電気工業(株)	2,886,627	27.7	2,645,390	25.2

(3) キャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、232百万円減少し、3,320百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,199百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,630百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,027百万円、減価償却費450百万円、売上債権の減少101百万円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額409百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のキャッシュ・フローは216百万円の資金の減少(前連結会計年度は163百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出223百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動のキャッシュ・フローは1,152百万円の資金の減少(前連結会計年度は2,143百万円の減少)となりました。主な減少要因は、短期借入金の純増減額300百万円、長期借入金の返済514百万円、配当金の支払額193百万円、リース債務の返済による支出143百万円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループでは、事業運営に必要な手元流動性の確保と安定的な資金源泉の準備を行うことを基本方針とし、より一層の手元流動性の確保と有利子負債の適切なコントロールを目的に、前連結会計年度において契約した総額25億円のシンジケーション方式のコミットメントライン契約を継続しております。

2024年度から2026年度を期間とする第2次中期経営計画では、資金調達方法の多様化を目的に必要な手元流動性を確保した上で有利子負債の削減を進めています。

## 5【重要な契約等】

( Bourns Japan Holdings LLCとの間の「公開買付けに係る合意書」の締結 )

当社は、2025年6月10日開催の取締役会において、Bourns Japan Holdings LLC（以下、「公開買付者」という。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募を推奨することを決議し、当社株式を非公開化することを目的とする本公開買付け及びその後を実施する一連の取引等（以下、「本取引」という。）に関し、同日付で公開買付者との間で、本公開買付け開始の前提条件、公開買付者並びに当社の表明保証事項、当社の義務、公開買付者の義務、並びに 契約終了事由を定めた「公開買付けに係る合意書」（以下、「本合意書」という。）を締結いたしました。

合意に至るまでの意思決定過程と主な合意内容は下記のとおりであります。

### (1) 取締役会における検討状況その他の当該提出会社における当該合意に係る意思決定に至る過程

当社は、本公開買付けが当社株式を非公開化することを目的とする本取引の一環として行われること等を踏まえ、本取引に係る当社の意思決定に慎重を期し、また、当社取締役会の意思決定過程における恣意性及び利益相反を排除し、公正性、透明性及び客観性を担保することを目的として、敬和綜合法律事務所の助言を踏まえて、2025年4月21日付で、公開買付者及び当社のいずれからも独立し、当社の社外取締役であり独立役員である小野正典氏（弁護士）、森田貴子氏（税理士）及び山口鐘畿氏並びに社外有識者である森幹晴氏（弁護士）及び藤田和弘氏（公認会計士）の5名から構成される特別委員会（以下、「本特別委員会」という。）を設置しました。

本特別委員会に対し、本取引の目的の正当性・合理性（本取引が当社の企業価値向上に資するかを含む。）、本取引の取引条件（本取引において公開買付けが行われる場合には、当該公開買付け価格等も含む。）の公正性・妥当性、本取引に係る交渉過程及び意思決定に至る手続の公正性、本取引の決定（本取引において公開買付けが行われる場合には、当該公開買付けに賛同の意見を表明すること及び当社の株主に対して当該公開買付けへの応募を推奨すること、その他当社による本取引の手続に係る決定を含む。）が当社の少数株主にとって不利益なものではないと考えられるか、上記 乃至 を踏まえ、当社取締役会が公開買付けに対して賛同する意見を表明することの是非について諮問し、答申書を取得いたしました。

また、2024年9月6日、公開買付者及び当社から独立したファイナンシャル・アドバイザーとして、トランスキャピタル株式会社、2025年4月28日、第三者算定機関として株式会社KPMGFAS並びに当社のリーガルアドバイザーである敬和綜合法律事務所からの助言を受けることとし、本特別委員会の独自のアドバイザーを選任しておりませんが、当社及び公開買付者から独立した独自の第三者機関であるデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社を選任し、株式価値算定書を取得しました。

以上の特別委員会及びアドバイザーの見解を踏まえつつ、本公開買付けを含む本取引が当社の企業価値の向上に資するか否か並びに本取引に係る取引条件が妥当なものか否か等について、慎重に検討・協議を行い、公開買付者との本合意書の締結を決定いたしました。

### (2) 合意の相手先

本合意書を締結した年月日

2025年6月10日

本合意書の相手方の氏名又は名称及び住所

名称 Bourns Japan Holdings LLC

本店の所在地 アメリカ合衆国デラウェア州、ニューキャッスル郡、ウィルミントン、リトルフォールズドライブCSC251

### (3) 当該合意の内容

当社は、公開買付者との間で、以下の合意を含む本合意書を締結しております。

買付け等の期間

2025年6月30日（月曜日）から2025年8月12日（火曜日）まで（30営業日）（予定）

買付等の額

普通株式1株につき、金8,075円（予定）

公開買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
1,345,045 (株)	894,500 (株)	-

公開買付公告日

2025年6月30日(月曜日)(予定)

なお、2025年6月30日現在、公開買付開始予定は2025年7月上旬から中旬を目途に修正されております。

特記すべき合意条項

ア. 応募推奨義務

当社は本特別委員会から本公開買付けに賛同し、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の答申が得られており、かつ、それが撤回又は変更されていないことを条件に、本賛同決議を行い、本公開買付けに係る買付期間が終了するまでの間、下記イ.の場合を除き、本賛同決議を変更せず、また、これと抵触する決議を行うことができない。なお、当社は、本特別委員会から本公開買付けに賛同し、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の答申が得られない、若しくは、それが撤回又は変更された場合には、本賛同決議を変更せず、また、これと抵触する決議を行わない義務を負わない。また、かかる場合に当社が本賛同決議の変更又は撤回を行っても、後記ウ.のブレイクアップ・フィーの支払い義務を負わない。

イ. 102%基準

公開買付期間中に第三者による対抗TOBが出された場合、当該対抗TOBの価格が、本TOBにおける買付価格の102%を超えない限り、公開買付者と価格交渉をしたり、本TOBへの当社の賛同・応募推奨の意見を撤回できない。

ウ. ブレイクアップ・フィー条項

対抗TOBがなされ、当社が本TOBへの賛同・応募推奨の意見を撤回する場合は、当社は公開買付者に対し、取引コストや費用相当額であって300万米ドルを超えない額を支払わなくてはならない。

エ. ノーショップ条項

公開買付者以外の第三者との間で、競合取引について、積極的に勧誘や協議・交渉・情報提供(以下「協議等」という)を行うことを禁止とする。ただし、当社の取締役会が、外部弁護士の意見に基づき、協議などを行わないことが当社の取締役の善管注意義務違反を構成すると合理的に判断する場合には、当社が競合取引について協議等を行うことが例外的に許容されている。

なお、本公開買付けの詳細につきましては、「第5「経理の状況」 1 「連結財務諸表等」「注記事項」(重要な後発事象)」並びに2025年6月10日に公表いたしました「Bourns Japan Holdings LLCによる当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び2025年6月30日に公表いたしました「(開示事項の経過) Bourns Japan Holdings LLCによる当社株式に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」をご参照ください。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、既存カテゴリの製品開発とともに、新しいカテゴリへの参入を企図する開発を仕掛けることになりました。既存カテゴリの領域の技術としては、自動運転支援用カメラヒータをはじめとする複数の新規BtoB案件が試作段階にはいっております。さらに、ヒータの市場を広げるために、ヒータ製品のバリエーションを拡大するための開発を行い、より高温で使用可能なヒータや透明なヒータなどのアウトプットを顧客へ提案することができはじめています。

昨年開始したICに関する開発は順調に進んでおり、秋にはE/S品がリリースされる予定となっております。さらに、ミリ波通信機器へ応用する開発を行い、協業可能性のある関連企業に対してデモをスタートいたしました。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は392百万円であります。

当連結会計年度末現在、所有する産業財産権は、特許権：国内51件・外国91件、意匠権：国内10件・外国20件、商標権：国内8件・外国22件であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 可変抵抗器関連

- 1．PTCヒータに関しては、高電圧駆動タイプの開発が順調に進み、EV用のバッテリーヒータへの適用提案を開始しております。
  - 2．PTCヒータのバリエーションを拡大する開発の取り組みを開始しております。透明なヒータに関する開発もスタートしております。
- 研究開発費は103百万円であります。

### (2) 車載用電装部品関連

- 1．独自の角度センサの開発を開始しました。お客様のニーズのヒヤリングを開始いたしました。
  - 2．従来より高温のヒータの開発に成功しております。始動直後のエンジンからの排気ガスのクリーン化ができることに着目したヒータの提案をスタートしております。
- 研究開発費は205百万円であります。

### (3) その他

- 1．ミリ波の透過・反射特性を自在に操る制御技術開発を進めてきております。28GHz から79GHz の広い帯域での対応が可能になりました。この開発成果を活用し、ミリ波レーダの検査装置の提案を7月の展示会で公開する予定としています。今後、販路の拡大に努めてまいります。
  - 2．多関節ロボットによる組み立ての自動化に関する取り組みを開始いたしました。
- 研究開発費は9百万円であります。

また、上記の(1)(2)(3)共通の開発費として73百万円があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、原価低減、生産増強、品質向上及び研究開発機能の充実などを目的とした投資を中心に、総額230百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 可変抵抗器関連

産業機器用可変抵抗器生産設備への投資を中心に111百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

##### (2) 車載用電装部品関連

非接触センサや車載用フィルムヒーター生産設備への投資を中心に85百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

##### (3) その他

建屋修繕等を中心に32百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (神奈川県座間市)	-	本社機能 研究開発	160,683	22,003	523,702 (3)	32,140	51,129	789,659	88 (26)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数の(外書)は臨時雇用者であります。

### (2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
会津コスモス 電機㈱	(福島県 会津若松 市)	可変抵抗器関連 車載用電装部品関連 その他	生産設備	424,743	86,804	560,985 (26)	-	20,060	1,092,594	165 (-)
白河コスモス 電機㈱	(福島県 白河市)	可変抵抗器関連 車載用電装部品関連 その他	生産設備	211,854	35,137	481,736 (30)	5,828	15,305	749,861	62 (7)
中津コスモス 電機㈱	(大分県 中津市)	可変抵抗器関連 車載用電装部品関連 その他	生産設備	71,101	80,621	135,882 (20)	44,970	29,305	361,881	66 (4)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数の(外書)は臨時雇用者であります。

3 提出会社から賃借中の設備を含んでおります。

### (3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾東高志電 機股份有限公司	(台湾台 北市)	可変抵抗器関連	販売業務	-	-	-	-	1,411	1,411	3
煙台科思摩思 電機有限公司	(中国山 東省煙台 市)	車載用電装部品関連	生産設備	-	20,415	-	-	19,604	40,019	54
広州東高志電 子有限公司	(中国広 東省広州 市)	可変抵抗器関連 車載用電装部品関連	生産設備	20,854	271,738	-	14,781	3,998	311,372	188

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 上記の他、当社グループ以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
煙台科思摩思電機有限公司	(中国山東省煙台市)	建物及び土地	1.2	4,065



3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、第2次中期経営計画期間中(2024年度～2026年度)、取り組み項目である技術開発力強化「成長ドライバーの構築」・収益力強化「安定的収益体質の維持」を目的に積極的な設備投資を計画しております。(設備投資・研究開発費への投入目標合計20億円)販売計画や生産計画及び利益計画に対する投資のバランス等を総合的に勘案し、また今後の世界情勢、国内景気や電子部品業界の動向を考慮しながら計画しております。設備投資計は、基本的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体として重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
会津コスモス 電機(株)	(福島県 会津若松市)	可変抵抗器	巻線 組立装置	63		自己資金 借入金	2025年4月	2025年12月	注2

- (注) 1 金額には消費税は含んでおりません。
- 2 既存製品、新規製品に関する生産設備であり、完成後の増加能力を算定することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000
計	4,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,581,250	1,581,250	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,581,250	1,581,250	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

( 5 ) 【所有者別状況】

2025年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	10	28	21	-	997	1,058	-
所有株式数（単元）	-	481	340	2,943	3,767	-	8,107	15,638	17,450
所有株式数の割合 （％）	-	3.07	2.17	18.82	24.09	-	51.85	100.00	-

( 注 ) 自己株式229,500株は「個人その他」に2,295単元及び「単元未満株式の状況」に78株含めて記載してあります。

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己株式を 除く。 ) の 総数に対する 所有株式数の 割合( % )
成成株式会社	東京都江戸川区東葛西 6 丁目23 - 4 301	208	15.41
GLOBAL ESG STRATEGY ( 常任代理人 立花証券株式会社 )	WALKERS CORPORATE LIMITED 190 ELGIN AVENUE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1- 9008 CAYMAN ISLANDS ( 中央区日本橋茅場町 1 丁目13 - 14 )	107	7.92
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台 2 丁目12番1号	97	7.19
GLOBAL ESG STRATEGY2 ( 常任代理人 立花証券株式会社 )	WALKERS CORPORATE LIMITED 190 ELGIN AVENUE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1- 9008 CAYMAN ISLANDS ( 中央区日本橋茅場町 1 丁目13 - 14 )	93	6.91
GLOBAL ESG STRATEGY ( 常任代理人 フィリップ証券株式会社 )	WALKERS CORPORATE LIMITED 190 ELGIN AVENUE GEORG ( 東京都中央区日本橋兜町 4 - 2 )	87	6.45
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町 2 丁目 6 - 2	47	3.52
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 2 - 1 号	40	2.95
Global ESG Strategy2 ( 常任代理人 フィリップ証券株式会社 )	WALKERS CO LTDEIGIN AVE GEORGE CAYMAN ISL ( 東京都中央区日本橋兜町 4 - 2 )	26	1.93
秋元 利規	東京都小平市	23	1.70
黄 聖博	東京都江戸川区	22	1.62
計	-	751	55.63

( 注 ) 1 . 所有株式数の割合は、小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

2 . 2025年 3月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、スイスアジア・フィナンシャル・サービス・ピーティーイー・エルティーディー ( Swiss-Asia Financial Services Pte. Ltd. ) が2025年 3月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数	株券等保有割合
スイスアジア・フィナンシャル・サービス・ピーティーイー・エルティーディー ( Swiss-Asia Financial Services Pte. Ltd. )	313,400株	19.82%

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 229,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,334,300	13,343	同上
単元未満株式	普通株式 17,450	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,581,250	-	-
総株主の議決権	-	13,343	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 二丁目12番1号	229,500	-	229,500	14.52
計	-	229,500	-	229,500	14.52

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満株式78株があります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	305	1,409
当期間における取得自己株式	27	173

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( 譲渡制限付き株式報酬制度による自己株式の処分 )	1,900	7,818	-	-
保有自己株式数	229,578	-	229,605	-

- ( 注 ) 1 . 当期間における保有自己株式には、2025年 6 月 1 日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。
- 2 . 当事業年度におけるその他 ( 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 ) は、2024年 7 月12日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして認識し、中長期的な企業価値向上に向けた戦略的投資や財務体質強化のために必要な内部留保を充実しつつ、株主資本配当率（D O E）を指標として安定的な配当の継続と業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

当期の1株当たり配当金は、D O Eを指標としてD O E3.2%となる175円となります

内部留保資金については、第2次中期経営計画に沿って成長投資及び財務体質改善等に活用する所存です。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2025年6月24日定時株主総会	236,542	175.00

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「開かれた透明性のある企業」、「社会の負託に応えられる企業」、「働きがいのある企業」、「環境に配慮した企業」の経営理念に沿った事業活動を適切に実行するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を重要事項の一つと考え、透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

企業統治の体制

##### ( ) 概要および当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査等委員会および任意の諮問機関である指名報酬委員会で構成される監査等委員会設置会社制度を採用しております。

会社の機関設計としての監査等委員会設置会社形態については、当社の経営形態や企業規模から判断して、指名委員会等設置会社よりも取締役への監視機能をより発揮できると考え、当該形態を採用しております。

##### (a) 取締役会

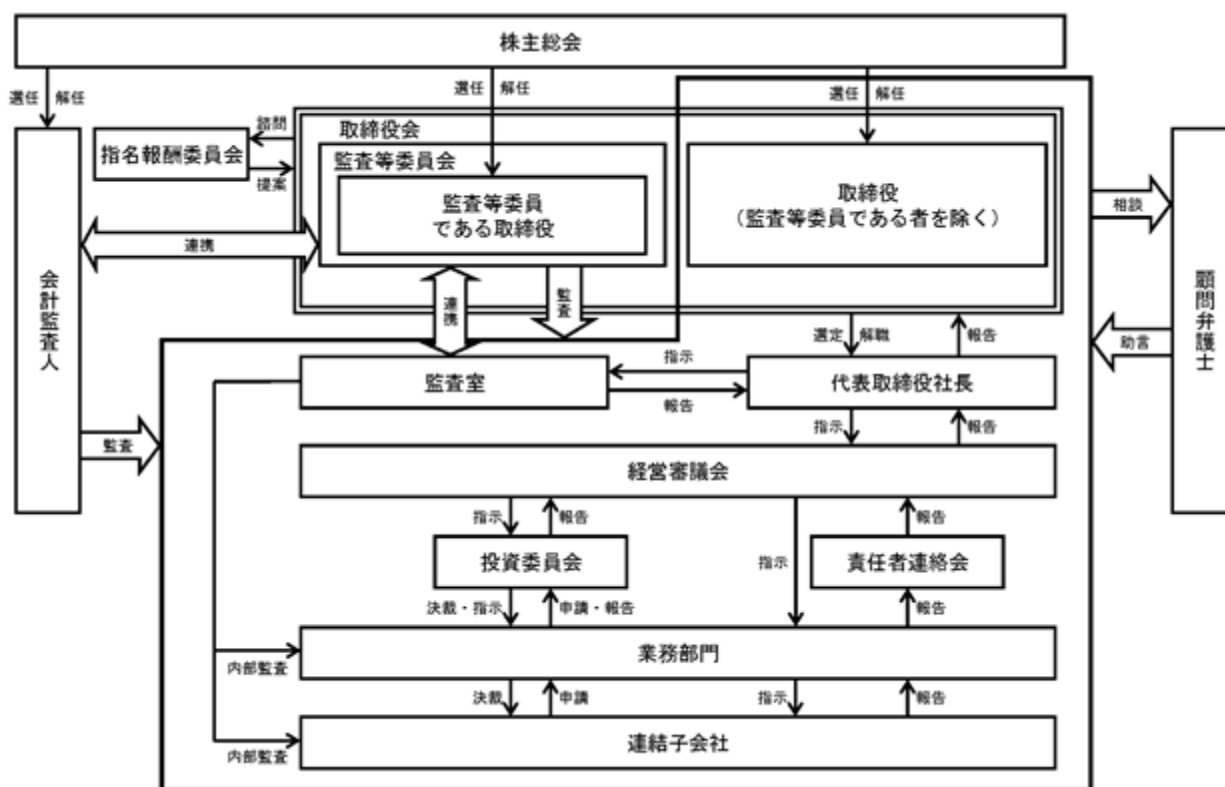
取締役会は、経営の意思決定機関であり、豊富な経験に基づく高い専門性と幅広い知見を有する取締役8名で構成されております。原則として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議し、決議いたします。取締役8名のうち4名は社外取締役であり、透明性の高い経営の実現に取り組みとともに取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する実効性の高い監督体制を構築しております。

##### (b) 監査等委員会

監査等委員会は4名で構成され、全員が社外取締役であり、独立した立場で監査等委員としての責務を果たしています。各監査等委員は、それぞれの分野において高い専門知識や豊富な経験を有し、独立した立場から、適宜当社の業務執行の適法性および妥当性について監督を行っております。

##### (c) 指名報酬委員会

取締役会および監査等委員会の任意の諮問機関である指名報酬委員会は、取締役等の指名、役職の選定および報酬に関する事項について審議し、取締役会および監査等委員会に提案します。指名報酬委員会は、代表取締役社長および2名の監査等委員の合計3名で構成され、過半数を社外取締役としております。





( ) 企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役（監査等委員を除く）は8名以内とし、執行役員制度を導入しております。少数の取締役会において経営上の重要な意思決定を迅速に行い、職務執行の監視を行います。職務の執行は、執行役員（取締役兼務者を含む）が取締役会の決議に基づいて役割を分担し、効率的な業務執行を行っております。

当社取締役会は、迅速かつ適切な意思決定を行うため原則として月1回開催しております。また常勤取締役、常勤執行役員等をメンバーとする経営審議会を原則として週1回開催し、生産・販売・研究開発を中心とした意思決定と業務執行の迅速な対応を行っております。

その他、グループ経営の効率を高めるため、常勤取締役、常勤執行役員、部長および子会社の代表取締役で構成する責任者連絡会を週1回開催し、情報交換とスピーディーな問題解決に向けて対応を図っております。投資案件につきましては、「投資委員会規定」に基づき投資委員会を月1回開催し、投資の適否を審査しております。

取締役会の任意の諮問機関である指名報酬委員会が取締役会に取締役候補者を提案しております。取締役候補者の決定につきましては、企業の将来展望、事業領域、強み弱みなどを勘案して、企業体制の強化を最大の基準としております。

また、当社は、企業経営および日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため、必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っております。

(b) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、会社法第362条、会社法施行規則第100条等に従い「グループ行動規範」、「コンプライアンス基本規程」とともに「情報セキュリティ管理規程」、「情報システム運用規程」を定め、リスクの未然防止やリスク発生時の対応、さらに取締役の職務の執行が効率的に行われるための経営審議会での経営戦略の立案、実践等、総合監視体制の確立を図っております。

また、「内部通報規程」を定め、内部および外部の通報窓口を設置し、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査等委員である取締役への適切な報告体制を確保するものとしております。

また、「反社会的勢力排除規程」を定め、反社会的勢力との一切の関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、弁護士・警察等とも連携し、組織的に対応します。

(c) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社は、「グループ行動規範」を採択・実施し、これを遵守することとし、これを基礎として子会社各社で諸規程を定めております。また、「関連会社業務執行確認規程」に従い、当社への決裁・報告制度によって子会社経営の管理を行い、当社責任者連絡会および投資委員会に主要子会社の社長を定期的に参加させるなど、必要に応じてモニタリングを行っております。

( ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

( ) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用を当該保険契約により填補することとしております。保険料は、全額当社が負担しております。なお、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は、補償対象外とすることにより、役員の職務執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

( )取締役会および指名報酬委員会の活動状況等

当事業年度においては、取締役会を原則月 1 回開催しており、合計19回開催しました。また、指名報酬委員会については予め定めたスケジュールによるほか随時必要に応じて開催しました。個々の取締役および取締役監査等委員の出席状況および具体的な検討内容については次のとおりです。

( 当事業年度における取締役会および指名報酬委員会の出席状況 )

氏名	地位	取締役会				指名報酬委員会			
		議長	開催回数	出席回数	出席率	議長	開催回数	出席回数	出席率
岩崎美樹	代表取締役社長	○	19回	19回	100%		4 回	4 回	100%
中島秀雄	専務取締役		19回	19回	100%	-	-	-	-
宮田一智	取締役		13回	13回	100%	-	-	-	-
久保田純	取締役		13回	13回	100%	-	-	-	-
山本隆章	社外取締役 監査等委員		13回	13回	100%	-	-	-	-
小野正典	社外取締役 監査等委員		19回	19回	100%	○	4 回	4 回	100%
森田貴子	社外取締役 監査等委員		19回	19回	100%	-	-	-	-
山口鐘畿	社外取締役 監査等委員		13回	13回	100%	-	2 回	2 回	100%

( 具体的な検討内容 )

	付議事項	具体的な検討内容例
取締役会	決議42件	株主総会に関する事項、決算に関する事項、取締役に係る事項、株式に関する事項、組織および人事に関する事項、内部統制に関する事項 等
	報告47件	業務執行状況、取締役会で決定した経営の基本方針に基づく具体的な業務運営方針、その他当社経営にかかわる重要事項 等
指名報酬委員会	審議 5 件	取締役等の指名、役職の選定および報酬に関する事項 等

取締役に係る事項

( )取締役の定数

取締役の定数は、定款により監査等委員を除く取締役は 8 名以内、監査等委員である取締役は 4 名以内と定めております。

取締役会は、現在、社長を議長として他 3 名の取締役（監査等委員である取締役を除く）および 4 名の監査等委員である取締役で構成し、監査等委員である取締役全員が社外取締役であります。

( )取締役の選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役の選任決議は、それぞれを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数の賛成をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

( )取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得の決議要件

当社は、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

( ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とする事を目的とするものであります。

## ( 2 ) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 11名 女性 1名 ( 役員のうち女性の比率8.3% )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
取締役会長	李 秀鵬	1968年 3月18日	1989年 1月 1997年 6月 2003年 9月 2007年 1月 2008年12月 2010年 4月 2010年 4月 2010年 8月 2011年 6月 2012年 9月 2013年 9月 2015年10月 2015年 8月 2025年 6月	大連鵬成飲食有限公司設立董事長 大連鵬成餐飲管理有限公司設立董事長 大連田村プラスチック有限公司設立副董事長 大連鵬成食品有限公司董事長 大連日東プラスチック有限公司董事長 旭計器株式会社取締役会長(現) 大連旭計器有限公司董事長(現) 成悦㈱代表取締役 ㈱イクヨ代表取締役会長 神明電機㈱代表取締役会長(現) タマダイ㈱代表取締役会長(現) 共和ダイカスト㈱取締役会長(現) 鵬成ジャパン㈱取締役会長(現) 当社取締役会長(現)	(注) 2	-
代表取締役社長 兼 取締役会議長	門田 泰人	1975年1月7日	2000年 7月 2004年 1月 2006年10月 2010年 1月 2011年 1月 2012年 6月 2015年 9月 2017年 5月 2019年11月 2022年12月 2025年 6月	UBSウォーバーグ証券会社(現UBS証券㈱)企業 金融本部 入社 UBS Limited, Investment Banking, EMEA (Europe, Middle East& Africa)(在ロンドン) UBS証券会社(現UBS証券㈱)投資銀行本部 ドイツ証券㈱ 投資銀行法人本部 入社 同社 投資銀行統括本部 資本財・化学セク ターカバレッジ統括 ㈱アスリード・アドバイザー 代表取締役社 長 ㈱ローン・スター・ジャパン・アクイジッショ ンズ 入社 マネージング・ディレクター 同社 取締役事業投資管掌 Aslead Capital Pte. Ltd. Co-Founder兼 Managing Director Swiss-Asia Financial Services Pte. Ltd. 最高投資責任者(現) 当社代表取締役社長 兼 取締役会議長(現)	(注) 2	-

代表取締役副社長COO	若林 勇人	1961年8月31日	<p>1985年 4月 松下電器産業(株) (現パナソニック株式会社) 入社</p> <p>1998年 4月 パナソニックファイナンシャルセンターマレーシア(株)社長</p> <p>2007年 4月 松下電器 (中国) 財務有限公司董事総経理</p> <p>2009年 2月 パナソニック(株)本社財務IRグループ財務企画チームリーダー</p> <p>2013年 7月 パナソニック(株)コーポレート戦略本部財務 IRグループゼネラルマネジャー 兼 財務戦略チームリーダー (理事)</p> <p>2015年 5月 J. フロントリテイリング(株)入社同社業務統括部付財務政策担当</p> <p>2015年 9月 同社 執行役員 同社 業務統括部財務戦略 政策担当</p> <p>2016年 3月 同社 財務戦略統括部長 兼 財務政策担当</p> <p>2016年 5月 同社 取締役</p> <p>2017年 3月 同社 資金・財務政策担当</p> <p>2017年 3月 同社 執行役常務</p> <p>2018年 5月 同社 資金・財務政策部長</p> <p>2020年 5月 (株)バルコ 取締役</p> <p>2023年 5月 大丸松坂屋百貨店 取締役</p> <p>2024年12月 (株)山元 監査役 (現)</p> <p>2025年 3月 J. フロントリテイリング(株) 執行役常務 社長特命事項担当</p> <p>2025年 6月 当社代表取締役副社長COO (現)</p>	(注) 2	-
専務取締役 海外事業担当	大河内 尚志	1965年 5月26日	<p>1988年 4月 (株)三井銀行 (現(株)三井住友銀行) 入行</p> <p>1998年 7月 日本電気(株)入社</p> <p>2000年 4月 大正製薬(株)入社</p> <p>2007年 4月 (株)ヤクルト本社入社</p> <p>2007年 6月 米国公認会計士試験全科目合格 (DelawareBoardofAccountancy)</p> <p>2008年12月 日本電産(株) (現ニデック(株)) 入社</p> <p>2016年 3月 神明電機(株)代表取締役社長</p> <p>2019年 7月 公認不正検査士試験合格</p> <p>2025年 6月 当社専務取締役 (現)</p> <p>2025年 6月 神明電機(株)取締役副会長 (現)</p>	(注) 2	-
常務取締役 Chief Transformation Officer	西立野 竜史	1974年10月8日	<p>2001年 4月 (株)ボストン・コンサルティング・グループ入社</p> <p>2006年10月 ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・アジア・LLC入社</p> <p>2008年 5月 TPCキャピタル(株)入社</p> <p>2010年 1月 アクソンホールディングス(株) (現 (株) NEUTRON) 設立 代表取締役社長 (現)</p> <p>2010年11月 イオン(株)顧問</p> <p>2013年 4月 東京理科大学 理事長特別補佐 特任教授</p> <p>2017年 7月 アルー(株)取締役 (現)</p> <p>2025年 6月 当社常務取締役Chief Transformation Officer (現)</p>	(注) 2	-

取締役	伊勢谷 直樹	1962年4月2日	<p>1987年 4月 東京銀行（現三菱UFJ銀行） 入行</p> <p>1987年 4月 東京三菱銀行（現 三菱UFJ銀行）中国東アジア部調査役</p> <p>1997年 8月 同行 企画部 調査役</p> <p>2003年 5月 同行 ロンドン支店 日系課長</p> <p>2006年 8月 三菱UFJフィナンシャル・グループ 投融資企画部次長</p> <p>2011年 2月 三菱東京UFJ銀行（現 三菱UFJ銀行） ニューデリー支店長</p> <p>2013年 5月 同行 理事 アジア・オセアニア営業部長（在シンガポール）</p> <p>2017年 6月 三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 兼 三菱UFJ証券ホールディングス 執行役員（海外業務を所管）</p> <p>2019年 6月 三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員グループDeputy CSO 兼三菱UFJモルガン・スタンレー証券 取締役常務執行役員 兼 三菱UFJ証券ホールディングス 取締役常務執行役員（企画、アライアンス、広報CSR、デジタル等を所管）</p> <p>2021年 6月 三菱UFJ証券ホールディングス(株) 顧問</p> <p>2021年 9月 ジ・オフィス・オブ伊勢谷(株) 代表取締役CEO（現）</p> <p>2021年10月 オリバー・ワイマン・グループ(株) シニア・アドバイザー（現）</p> <p>2022年 7月 フィッチ・レーティングス・ジャパン(株) シニア・ダイレクター（現）</p> <p>2025年 6月 当社取締役（現）</p>	(注) 2	-
取締役	黄 聖遼	1962年 8月5日	<p>1980年 2月 大連電機廠入社</p> <p>1994年 6月 大連日清製油有限公司入社</p> <p>2008年 3月 大連鵬成投資有限公司入社</p> <p>2016年 4月 上海神明電機有限公司董事、副總經理兼管理部部長（現）</p> <p>2016年 4月 太倉神明電子有限公司董事、副總經理兼管理部部長（現）</p> <p>2024年 4月 神明電機(株)取締役（現）</p> <p>2025年 6月 当社取締役（現）</p>	(注) 2	-
取締役	大木 真	1970年11月16日	<p>1994年10月 センチュリー監査法人（現、EY新日本有限責任監査法人） 入社</p> <p>1998年 4月 公認会計士登録</p> <p>2001年 2月 UBSウォーバーグ証券会社（現UBS証券(株)）企業金融本部 入社</p> <p>2013年 3月 UBS証券(株) 投資銀行本部 財務戦略部長 マネージング・ディレクター</p> <p>2016年 9月 Evolution Japan証券(株)入社 シニア・マネージング・ディレクター</p> <p>2019年 5月 (株)キャピタリンク・パートナーズ 代表取締役（現）</p> <p>2025年 6月 当社取締役（現）</p>	(注) 2	-

取締役 (監査等委員)	山本 隆章	1960年10月14日	1984年 4月 2007年 6月  2011年 7月 2011年 6月 2013年 6月  2016年 6月  2017年 6月  2021年11月 2023年11月 2024年 6月	日本電気(株)入社 同社営業管理本部企画部長兼サポートサービス事業推進部長 同社経理部主計室長 (兼)国際経済社会研究所監査役 (兼)NECネッツエスアイ(株)監査役 (兼)NECパーソナルコンピュータ(株)監査役 NECマネジメントパートナー(株)(現NECビジネスインテリジェンス)取締役執行役員常務 (兼)NECビジネスプロセッシング(株)(現NEC VALWAY(株))監査役 (公社)日本監査役協会常勤理事・事業部長 同法人顧問 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	小野 正典	1948年 8月27日	1975年 4月 1980年 4月 2001年 8月 2002年 4月  2007年 2月 2011年 6月  2014年 6月 2016年 6月	第二東京弁護士会登録 神谷町総合法律事務所パートナー 東京リベルテ法律事務所パートナー(現) 第二東京弁護士会副会長 東京簡易裁判所民事調停委員 最高裁判所刑事規則制定諮問委員 法制審議会新時代の刑事司法制度特別部会委員 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	森田 貴子	1970年 5月17日	1998年12月 1999年11月 2003年 1月  2003年12月  2018年 6月	税理士登録、森田貴子税理士事務所(現) 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 朝日KPMG税理士法人(現KPMG税理士法人) (株)ユナイテッド・パートナーズ会計事務所 パートナー(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	山口 鐘畿	1966年 9月25日	1990年 4月 2000年 4月 2002年 4月 2005年 4月 2007年 6月 2008年 6月 2011年 6月 2012年 6月 2018年 4月 2021年 6月 2022年 4月  2023年 3月  2024年 6月	(株)神戸製鋼所入社 (株)キョウデン入社 同社EMS事業部長 同社KDGものづくり統括室長 同社執行役員 同社取締役 同社常務取締役製造本部長 品質本部長 同社代表取締役社長 同社取締役技術開発本部長 同社専務取締役技術開発本部長 早稲田大学大学院経営管理研究科入学(2024年修了) 学校法人大阪経済法律学園大阪経済法科大学 学外者理事(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	-
計						-

- (注) 1 取締役(監査等委員である取締役を除く)李秀鵬、伊勢谷直樹、黄聖遼及び大木真並びに取締役(監査等委員)山本隆章、小野正典、森田貴子及び山口鐘畿は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 山本隆章(常勤) 委員 小野正典 委員 森田貴子 委員 山口鐘畿

- 5 当社は、組織運営の効率性と意思決定の迅速化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の5名で構成されております。

執行役員 営業本部副本部長 新井 雅夫

執行役員 生産本部長、中津コスモス電機(株)代表取締役社長 吉田 徹

執行役員 技術本部副本部長 郡 慎一郎

執行役員 管理本部副本部長 岩崎 勝也

執行役員 品質本部本部長 金子 栄次

- 6 2025年6月24日開催の第68回定時株主総会後の取締役会において、代表取締役の異動を決議いたしました。

氏名	役職名	
	異動後	移動前
門田 泰人	代表取締役社長	
若林 勇人	代表取締役副社長COO	
岩崎 美樹		代表取締役社長

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は8名であります。

李秀鵬氏は、20年以上にわたり中国及び日本において会社経営に携わった豊富な経験を有し、当社の経営に対して適切な助言を行い、当社の事業の拡大及び発展に大きく貢献することが期待されるため、社外取締役に選任しております。

伊勢谷直樹氏は、国内大手金融機関、米系経営コンサルティング・ファーム及びグローバル格付会社での豊富な経験を有し、当社取締役会に対し、経営全般に関する助言とともに、資本政策や資本市場にも精通する立場から助言を行い、経営の監督を行うことが期待されるため、社外取締役に選任しております。

黄聖遼氏は、30年以上にわたり日本及び中国の製造業界の企業に勤務し、両国の文化と会社経営に深い造詣を有し、当社の中国における拠点のポテンシャルを最大限に発揮させる役割が期待されるため、社外取締役に選任しております。

大木真氏は、国内大手監査法人及び外資系金融機関における投資銀行部門での豊富な経験を有し、当社取締役会に対し、特に財務・会計・資本戦略・M & Aにかかる助言を行い、経営の監督を行うことが期待されるため、社外取締役に選任しております。

山本隆章氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の経営に活かすことができるため、社外取締役に選任しております。

小野正典氏は、弁護士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると判断しております。

森田貴子氏は、税理士としての専門的な知識・経験を通じ、財務・会計に関する十分な知見を有しており、当社経営の監査・監督に適任であると判断しております。

山口鐘畿氏は、学校法人大阪経済法律学園大阪経済法科大学学外者理事であります。同氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の経営に活かすことができるため、社外取締役に選任しております。

社外取締役のうち、黄聖遼氏について、同氏の二親等の親族が当社の主要株主の業務執行者であります。同氏と当社との間にそれ以外に特別な利害関係はありません。

社外取締役李秀鵬氏、伊勢谷直樹氏、大木真氏、山本隆章氏、小野正典氏、森田貴子氏及び山口鐘畿氏の兼職先は、当社グループとの間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、これらの7名の社外取締役については、社外取締役の職務遂行にあたり一般株主と利益相反するおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役の選任にあたっては、候補者の有する専門性および会社法に規定する要件などを勘案して候補者としております。なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準を、当社ウェブサイト上で開示しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員は取締役会、監査等委員会に出席し、当社の経営に対して中立・公正な立場から取締役の業務執行や会社運営の監視を行っております。監査等委員は意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行っており、客観的な視点を経営判断に反映させております。そして、会社の指揮命令系統から独立した観点から、取締役会の監督機能を充実させており、適正な会社運営を保持する役割を担っております。



( 3 ) 【監査の状況】

監査等委員会による監査

当社における監査等委員会は、監査等委員 4 名のうち社外取締役が 4 名であり、その内 1 名は弁護士資格を有し、1 名は税理士資格を有しており、法令、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度において当社は監査等委員会を年17回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	議長	開催回数	出席回数	出席率
山本 隆章	○	13回	13回	100%
小野 正典		17回	16回	94%
森田 貴子		17回	17回	100%
山口 鐘畿		13回	13回	100%

監査等委員会は、監査方針、監査計画、役割分担を定めて効果的に監査を実施しております。監査等委員は取締役会に出席し、決議事項について審議し、報告事項について確認するとともに、監査等委員会の監査計画や監査結果を報告しています。また、各部門の責任者との意見交換や子会社往査など実地での監査も行います。。

常勤監査等委員は社内会議に陪席するとともに、適宜、業務執行部門と意見交換を行い業務が適正に行われるように確認および助言をしています。これらから得られた情報は非常勤の監査等委員と共有しています。

また、法令・定款違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査等委員会に報告がなされ体制を確保しております。

監査等委員会は監査室と連携を図り、監査室の監査計画や監査結果について報告を受け、業務の適正性や監査の妥当性について意見交換を行い、必要な指示や助言を行います。

監査等委員会は会計監査人と定期的に意見交換を行い、会計監査の状況について報告を受け、監査の適正性を確認しています。

内部監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ監査室を設けております。監査室は、年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査等委員会に報告され、監査等委員会による監査との連携を図っております。また、監査等委員会は、報告を受けた内容を精査して、内部監査部門への指示、助言を行います。監査等委員会に報告された結果は取締役会にも報告されております。

会計監査の状況

- ( ) 監査法人の名称  
かがやき監査法人

- ( ) 継続監査期間  
1年間

- ( ) 業務を執行した公認会計士  
肥田晴司  
牛丸智詞

- ( ) 監査業務に係る補助者の構成  
会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名となります。

- ( ) 監査法人の選定方針と理由  
審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

- ( ) 監査等委員会による監査法人の評価  
当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。  
また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」及び社内基準に基づき、総合的に評価しております。

- ( ) 連結子会社の監査  
当社の重要な子会社のうち、海外子会社の一部については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む)の監査を受けております。

- ( ) 監査法人の異動  
当社の監査法人は次のとおり異動しております。  
前連結会計年度及び前事業年度 藍監査法人  
当連結会計年度及び当事業年度 かがやき監査法人  
なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称  
かがやき監査法人  
退任する監査公認会計士等の名称  
藍監査法人

(2) 異動の年月日 2024年6月25日(第67回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 2006年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である藍監査法人は、2024年6月25日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

同監査法人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えているものの、監査継続年数が長期にわたっていることから、当社の事業規模や経営環境を踏まえた新たな視点での監査を期待し、第67回定時株主総会にてかがやき監査法人を当社の会計監査人に選任されました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。  
監査等委員会の意見  
妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

( ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,950	-	34,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,950	-	34,500	-

(注) 上記の報酬のほか、前任の会計監査人である藍監査法人に対して、会計監査人の交代に係る引継ぎ業務の対価4百万円を支払っております。

( 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容 )

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

( ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬( を除く )

該当事項はありません。

( ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

( ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

( ) 監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社監査等委員会は、当社の規模や会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等が適切であるかどうかについて確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

## ( ) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、公平かつ適正に定めることを目的とした指名報酬委員会において役職、職責及び評価に基づき提案されております。

なお、退職慰労金につきましては、株主総会における決議により打ち切り支給することとし、退職慰労金制度を廃止いたしました。

## ( ) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2025年6月24日開催の第68回定時株主総会の第4号議案により年額200百万円以内（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名であります。監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2024年6月25日開催の第67回定時株主総会の第5号議案により年額30百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名（うち社外取締役4名）であります。

また、上記金銭報酬とは別枠で、2022年6月23日開催の第65回定時株主総会の第5号議案により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、譲渡制限付株式報酬額として年額30百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は5名であります。

## ( ) 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については、指名報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会決議に基づき、代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとします。その権限の内容は、各業務執行取締役の前事業年度の担当部門の業績達成度合いを踏まえた基本報酬の額の決定とします。これらの権限を委任した理由は、上記手続により決定しているため、相当であると判断しております。

## ( ) 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬として取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して賞与を支給する場合があります。

業績連動報酬等の額の算定方法の基礎として選定した業績指標の内容は、各連結会計年度の営業利益、当期純利益、従業員賞与、株主還元であり、また当該業績指標を選定した理由は、連結会計年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、当社グループの事業内容に照らし本業績を端的に示すためであります。

業績連動報酬等の額の算定にあたっては、各事業年度の事業計画策定時に設定された、経常利益とのバランスを勘案して算出しております。

当事業年度に係る連結営業利益、当期純利益の実績は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書」に記載のとおりであります。

## ( ) 非金銭報酬等としての譲渡制限付株式報酬制度

2022年6月23日開催の第65回定時株主総会の決議により、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く、以下「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、2022年度より対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	88,819	50,700	30,000	8,119	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	2,760	2,760	-	-	1
社外役員	20,430	20,430	-	-	5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものは存在しないため、記載しておりません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動或いは株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした場合を純投資目的である投資株式、それ以外を保有目的が純投資以外の目的である投資株式として区分しています。

いわゆる政策保有株式は、純投資以外の目的である投資株式に含まれます。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略上の必要性、保有することの便益やリスクが資本コストに見合っているか等の合理性を勘案し、当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められた場合、他社の株式を政策保有株式として保有することとしています。

取締役会では、毎年、保有状況を確認し、保有継続の合理性・妥当性について検証しています。

当該株式に関する議決権の行使については、発行会社の経営方針や戦略を尊重した上で、当社の利益に資することを前提に議案の妥当性・合理性並びに発行会社の企業価値向上に資するか否かを総合的に判断した上で適切に行使しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	5	703,799

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	-	-	-

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	-	-

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)三菱UFJFG	264,080	264,080	資金調達等金融取引を行っており、同社と良好な取引関係の維持・強化を図るために所有しています。定量的な保有効果については情報管理等の観点から記載しませんが、定量効果と資本コストの比較に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に勘案し保有の合理性を検証しております。	無
	531,064	411,172		
(株)日立製作所	32,500	6,500	営業面での一層の拡大を図り、同社と良好な取引関係の維持・強化を図るために所有しています。定量的な保有効果については情報管理等の観点から記載しませんが、定量効果と資本コストの比較に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に勘案し保有の合理性を検証しております。 株式分割による増加（注）	無
	112,385	90,382		
日清紡HD(株)	18,785	18,785	営業面での一層の拡大を図り、同社と良好な取引関係の維持・強化を図るために所有しています。定量的な保有効果については情報管理等の観点から記載しませんが、定量効果と資本コストの比較に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に勘案し保有の合理性を検証しております。	無
	17,092	23,143		
日本電気(株)	1,800	1,800	営業面での一層の拡大を図り、同社と良好な取引関係の維持・強化を図るために所有しています。定量的な保有効果については情報管理等の観点から記載しませんが、定量効果と資本コストの比較に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に勘案し保有の合理性を検証しております。	無
	28,305	19,782		
(株)岡三証券G	22,553	22,553	事業活動に有益な情報収集のため、同社と良好な取引関係の維持・強化を図るために所有しています。定量的な保有効果については情報管理等の観点から記載しませんが、定量効果と資本コストの比較に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に勘案し保有の合理性を検証しております。	有
	14,952	18,425		

（注）(株)日立製作所は2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。



## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 ( 2024年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,129	3,344,533
電子記録債権	3 621,283	544,981
受取手形	3,564	3,703
売掛金	2,005,076	1,956,728
商品及び製品	519,361	522,717
仕掛品	376,094	348,888
原材料及び貯蔵品	877,452	927,895
その他	106,588	194,238
貸倒引当金	6,440	5,273
流動資産合計	8,080,110	7,838,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,752,447	2,790,133
減価償却累計額	1,772,441	1,865,936
建物及び構築物（純額）	1 980,006	1 924,197
機械装置及び運搬具	5,162,489	5,093,277
減価償却累計額	4,579,850	4,576,388
機械装置及び運搬具（純額）	582,638	516,888
土地	1, 2 1,715,871	1, 2 1,715,871
リース資産	860,699	869,679
減価償却累計額	667,301	771,958
リース資産（純額）	193,398	97,720
建設仮勘定	60,677	88,222
その他	1,791,741	1,539,675
減価償却累計額	1,745,764	1,483,719
その他（純額）	45,976	55,955
有形固定資産合計	3,578,568	3,398,856
無形固定資産		
リース資産	52,301	4,023
その他	27,691	20,342
無形固定資産合計	79,992	24,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1 562,905	1 703,799
繰延税金資産	74,990	-
その他	39,333	49,149
投資その他の資産合計	677,229	752,949
固定資産合計	4,335,791	4,176,171
資産合計	12,415,901	12,014,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,408	623,835
電子記録債務	<sup>3</sup> 376,073	518,026
短期借入金	<sup>1, 4</sup> 300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 514,536	<sup>1</sup> 436,289
リース債務	141,778	91,438
未払法人税等	215,903	90,397
賞与引当金	220,379	198,452
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	<sup>6</sup> 381,324	<sup>6</sup> 571,279
流動負債合計	2,897,403	2,559,718
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,367,444	<sup>1</sup> 931,155
リース債務	139,064	47,142
役員退職慰労引当金	3,690	-
退職給付に係る負債	453,308	389,027
繰延税金負債	151,591	157,836
再評価に係る繰延税金負債	314,794	330,218
その他	85,582	23,962
固定負債合計	2,515,475	1,879,343
負債合計	5,412,879	4,439,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	4,820	9,357
利益剰余金	4,569,606	5,082,853
自己株式	399,862	397,991
株主資本合計	5,451,563	5,971,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,088	392,714
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 734,519	<sup>2</sup> 719,094
為替換算調整勘定	472,984	420,654
退職給付に係る調整累計額	49,867	71,840
その他の包括利益累計額合計	1,551,459	1,604,304
純資産合計	7,003,022	7,575,524
負債純資産合計	12,415,901	12,014,585

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 10,434,769	1 10,506,474
売上原価	2, 4 7,682,297	2, 4 7,583,840
売上総利益	2,752,472	2,922,633
販売費及び一般管理費	3, 4 1,491,081	3, 4 1,882,185
営業利益	1,261,390	1,040,448
営業外収益		
受取利息	7,989	6,412
受取配当金	11,995	14,950
為替差益	157,129	-
雑収入	71,837	31,717
営業外収益合計	248,952	53,079
営業外費用		
支払利息	34,841	24,942
休業損失	27,311	-
シンジケートローン手数料	36,000	-
為替差損	-	33,441
雑損失	8,311	6,703
営業外費用合計	106,464	65,087
経常利益	1,403,877	1,028,439
特別利益		
固定資産売却益	5 891	5 254
特別利益合計	891	254
特別損失		
固定資産除売却損	6 14,892	6 1,338
特別損失合計	14,892	1,338
税金等調整前当期純利益	1,389,876	1,027,356
法人税、住民税及び事業税	358,031	289,675
法人税等調整額	69,599	28,672
法人税等合計	427,630	318,347
当期純利益	962,245	709,008
親会社株主に帰属する当期純利益	962,245	709,008

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	962,245	709,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,206	98,625
土地再評価差額金	-	15,424
為替換算調整勘定	194,119	52,329
退職給付に係る調整額	10,232	21,973
その他の包括利益合計	382,558	52,845
包括利益	1,344,803	761,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,344,803	761,854

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	1,322	3,692,626	224,051	4,746,897
当期変動額					
剰余金の配当			85,265		85,265
親会社株主に帰属する当期純利益			962,245		962,245
自己株式の取得				181,337	181,337
自己株式の処分		3,497		5,526	9,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,497	876,980	175,811	704,666
当期末残高	1,277,000	4,820	4,569,606	399,862	5,451,563

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	115,882	734,519	278,864	39,634	1,168,900	5,915,798
当期変動額						
剰余金の配当						85,265
親会社株主に帰属する当期純利益						962,245
自己株式の取得						181,337
自己株式の処分						9,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,206	-	194,119	10,232	382,558	382,558
当期変動額合計	178,206	-	194,119	10,232	382,558	1,087,224
当期末残高	294,088	734,519	472,984	49,867	1,551,459	7,003,022

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	4,820	4,569,606	399,862	5,451,563
当期変動額					
剰余金の配当			195,761		195,761
親会社株主に帰属する当期純利益			709,008		709,008
自己株式の取得				1,409	1,409
自己株式の処分		4,537		3,281	7,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		4,537	513,247	1,871	519,655
当期末残高	1,277,000	9,357	5,082,853	397,991	5,971,219

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,088	734,519	472,984	49,867	1,551,459	7,003,022
当期変動額						
剰余金の配当						195,761
親会社株主に帰属する当期純利益						709,008
自己株式の取得						1,409
自己株式の処分						7,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,625	15,424	52,329	21,973	52,845	52,845
当期変動額合計	98,625	15,424	52,329	21,973	52,845	572,501
当期末残高	392,714	719,094	420,654	71,840	1,604,304	7,575,524

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,389,876	1,027,356
減価償却費	512,374	450,069
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,796	1,004
賞与引当金の増減額(は減少)	17,642	21,739
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	667	3,690
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,708	64,281
受取利息及び受取配当金	19,985	21,362
支払利息	34,841	24,942
臨時休業等による損失	27,311	-
シンジケートローン手数料	36,000	-
為替差損益(は益)	113,804	22,436
有形固定資産除却損	14,892	1,338
有形固定資産売却損益(は益)	891	254
売上債権の増減額(は増加)	315,981	101,502
棚卸資産の増減額(は増加)	139,383	51,219
仕入債務の増減額(は減少)	309,461	88,481
その他	46,063	70,414
小計	2,035,052	1,612,989
利息及び配当金の受取額	19,985	21,362
利息の支払額	32,928	25,299
臨時休業等による損失の支払額	27,311	-
法人税等の支払額	364,746	409,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630,050	1,199,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,000	24,000
定期預金の払戻による収入	36,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	161,733	223,114
有形固定資産の売却による収入	2,650	305
無形固定資産の取得による支出	5,426	-
その他	1,507	6,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,003	216,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	538,372	514,536
自己株式の取得による支出	181,337	1,409
配当金の支払額	84,286	193,198
シンジケートローン手数料の支払額	36,000	-
リース債務の返済による支出	153,971	143,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,143,967	1,152,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	217,307	63,172
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	459,612	232,596
現金及び現金同等物の期首残高	4,012,742	3,553,129
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,553,129	1 3,320,533



【注記事項】

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、煙台科思摩思電機有限公司、煙台科思摩思貿易有限公司及び広州東高志電子有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	6～45年
機械装置及び運搬具	5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率により計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には出荷時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1.繰延税金資産

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	74,990	-
繰延税金負債	151,591	157,836

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)に従い、翌連結会計年度以降の事業計画を基礎に将来の課税所得を見積り、回収可能性がある将来減算一時差異については、繰延税金資産として資産計上を行い、回収不能なものについては評価性引当額を計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

翌連結会計年度以降の事業計画及び課税所得の見積りについては、国際情勢の影響をはじめとする今後の経営環境に一定の仮定をおいて算出しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定として用いた翌連結会計年度以降の事業計画や課税所得の見積りに大きな変動があった場合には、実際に回収可能な将来減算一時差異も大きく変動する可能性があり、この場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に大きく影響を与えます。

2.棚卸資産の評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	519,361	522,717
仕掛品	376,094	348,888
原材料及び貯蔵品	877,452	927,895
合計	1,772,908	1,799,502

棚卸資産評価損(棚卸資産から控除した金額)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	29,276	31,862
仕掛品	12,146	26,630
原材料及び貯蔵品	72,933	78,359
合計	114,357	136,852

棚卸資産評価損(売上原価へ影響した金額)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	13,186	10,810
仕掛品	4,322	10,431
原材料及び貯蔵品	25,920	20,718
合計	43,429	41,960

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社グループの商品及び製品は、顧客の最終製品に組み込まれるため、顧客の製品のライフサイクルに応じて需要が変動しますが、製造効率等を勘案し将来の販売数量を予測したうえで、一定数量の製品製造をしております。また、原材料は規格に応じて最低購入数量が存在するため、使用見込数量を超えて購入することもあります。このため、当該予測を下回った場合には、過剰な棚卸資産を保有する可能性があります。

正味売却価額は直近の販売価格を基礎とするほか、棚卸資産ごとに正常な営業循環過程を定め、当該営業循環過程から外れた滞留（年間売上数量が期末在庫数量の20%以下）又は処分見込等の棚卸資産について、規則的に50%から5%まで帳簿価額を切下げの方法を適切な評価額として算出しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定のうち、滞留評価損比率を5%変動させた場合の影響額は以下のとおりであります。なお、滞留評価損の算定に際しては、その他の仮定を含む様々な要素が影響するため、翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響に差異が生じる可能性があります。

滞留評価損への影響

評価損比率5%上昇 8,460千円増加

評価損比率5%減少 8,460千円減少

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	497,235千円	499,901千円
土地	1,702,306千円	1,702,306千円
投資有価証券	456,368千円	160,880千円
合計	2,655,910千円	2,363,088千円

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	200,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	293,172千円	211,978千円
長期借入金	396,370千円	138,934千円
合計	889,542千円	350,912千円

## 2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行い算出しております。

## 再評価を行った年月日

2000年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	421,622千円	405,979千円

## 3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形、電子記録債権の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形、電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	36,046千円	- 千円
電子記録債務	18,147千円	- 千円

## 4 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために、1 金融機関（前連結会計年度は4 金融機関）と当座貸越契約等を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	200,000千円
借入実行残高	300,000千円	- 千円
差引額	200,000千円	200,000千円

## 5 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケーション方式コミットメントライン契約）

当社においては、財務基盤安定性（有利子負債の削減と手元流動性の確保）の向上の為、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し、有利子負債の適切なコントロールを行うことを目的として、株式会社三菱UFJ銀行をアレन्ジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケーション方式コミットメントライン契約）を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日、又は2023年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ 契約の総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

## 6 収益認識関係

契約負債については、「流動負債」の「その他」に計上しております。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3 当連結会計年度末及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報（1）契約資産及び契約負債の残高」に記載しております。



## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	43,429千円	41,960千円
売上原価繰戻額	157,787千円	114,357千円
売上原価繰入額	114,357千円	156,317千円

## 3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
荷造運賃	95,198千円	93,735千円
支払手数料	199,830千円	358,776千円
給料手当及び賞与	434,998千円	542,419千円
役員報酬	108,414千円	107,164千円
株式報酬費用	9,092千円	8,119千円
法定福利費	82,905千円	95,508千円
賞与引当金繰入額	46,476千円	49,146千円
退職給付費用	23,107千円	88,287千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,402千円	270千円
減価償却費	76,859千円	88,158千円
貸倒引当金繰入額	10,796千円	1,498千円

## 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	271,969千円	392,185千円

## 5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	199千円	254千円
その他	691千円	- 千円
計	891千円	254千円

## 6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	160千円	- 千円
機械装置及び運搬具	120千円	758千円
その他	14,611千円	579千円
計	14,892千円	1,338千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額		
当期発生額	253,041千円	140,894千円
組替調整額	- 千円	- 千円
法人税等及び税効果調整前	253,041千円	140,894千円
法人税等及び税効果額	74,835千円	42,268千円
その他有価証券評価差額金	178,206千円	98,625千円
土地再評価差額		
法人税等及び税効果額	- 千円	15,424千円
土地再評価差額	- 千円	15,424千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	194,119千円	52,329千円
為替換算調整勘定	194,119千円	52,329千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,356千円	35,273千円
組替調整額	7,261千円	3,882千円
法人税等及び税効果調整前	14,617千円	31,391千円
法人税等及び税効果額	4,385千円	9,417千円
退職給付に係る調整額	10,232千円	21,973千円
その他包括利益合計	382,558千円	52,845千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,581,250	-	-	1,581,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	160,161	74,212	3,200	231,173

(注) 当期増加自己株式数74,212株は、単元未満株式の買取による取得及び自己株式の市場買付によるものであります。

当期減少自己株式数3,200株は、2023年7月14日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,265	60.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195,761	145.00	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,581,250	-	-	1,581,250

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	231,173	305	1,900	229,578

（注） 当期増加自己株式数305株は、単元未満株式の買取による取得によるものであります。

当期減少自己株式数1,900株は、2024年 7 月12日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	195,761	145.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236,542	175.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	3,577,129千円	3,344,533千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,000千円	24,000千円
現金及び現金同等物	3,553,129千円	3,320,533千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要な非資金取引はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要な非資金取引はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引に係る注記

所有権移転ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、機械装置に係る設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、建物及び構築物に係る設備であります。

・無形固定資産 主として、本社における管理業務用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。資金調達は、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、1年以内の回収期日です。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じた方法により管理を行っております。

また、外貨建ての債権債務は為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については外貨建ての債権債務をネットリングするほか、一定部分について為替予約を行うことでリスク回避を行っております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格（時価）や発行体の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、必要に応じて借入額の一定の範囲内でデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。

また、長期借入金の返済日については、原則として5年以内としております。

なお、当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を管理しております。

デリバティブ取引は、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により需要に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続きを経て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因が含まれるため、当該価格算定時の前提条件等と異なる前提条件等を採用した場合、当該価格も異なる結果となることがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	562,905	562,905	-
資産計	562,905	562,905	-
長期借入金	1,881,980	1,893,418	11,438
リース債務	280,843	278,206	2,637
負債計	2,162,823	2,171,624	8,800
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

- 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めております。
- 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2025年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	703,799	703,799	-
資産計	703,799	703,799	-
長期借入金	1,367,444	1,336,467	30,976
リース債務	138,580	132,220	6,360
負債計	1,506,024	1,468,687	37,337
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

- 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めております。
- 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,577,129	-	-	-
受取手形	3,564	-	-	-
売掛金	2,005,076	-	-	-
電子記録債権	621,283	-	-	-
合計	6,207,053	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,344,533	-	-	-
受取手形	3,703	-	-	-
売掛金	1,956,728	-	-	-
電子記録債権	544,981	-	-	-
合計	5,849,946	-	-	-

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	514,536	436,289	314,504	182,647	179,904	254,100
リース債務	141,778	94,392	26,726	9,523	8,422	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	436,289	314,504	182,647	179,904	179,904	74,196
リース債務	91,438	29,196	9,523	8,422	-	-



３．金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
前連結会計年度（2024年３月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	562,905	-	-	562,905
資産計	562,905	-	-	562,905

当連結会計年度（2025年３月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	703,799	-	-	703,799
資産計	703,799	-	-	703,799

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債  
前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,893,418	-	1,893,418
リース債務	-	278,206	-	278,206
負債計	-	2,171,624	-	2,171,624

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,336,467	-	1,336,467
リース債務	-	132,220	-	132,220
負債計	-	1,468,687	-	1,468,687

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

## 1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	562,905	144,318	418,587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		562,905	144,318	418,587

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

- 3 減損処理を行ったその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

## 1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	703,799	144,318	559,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		703,799	144,318	559,481

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

- 3 減損処理を行ったその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
該当事項はありません。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年３月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお当社の退職一時金制度の一部は中小企業退職金共済制度(以下「中退共」という)に加入しており、結果として積立金制度となっております。国内連結子会社は、確定拠出年金制度、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

さらに当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	430,554千円	374,495千円
勤務費用	22,966千円	20,786千円
利息費用	1,506千円	1,889千円
数理計算上の差異の発生額	6,401千円	31,451千円
退職給付の支払額	74,129千円	57,822千円
退職給付債務の期末残高	374,495千円	307,897千円

## (2) 中退共の積立資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
中退共の積立資産の期首残高	101,175千円	89,302千円
数理計算上の差異の発生額	954千円	3,822千円
事業主からの拠出額	5,295千円	5,250千円
退職給付の支払額	18,121千円	13,776千円
中退共の積立資産の期末残高	89,302千円	84,598千円

## (3) 退職給付債務及び中退共の積立資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	118,314千円	97,717千円
中退共の積立資産	89,302千円	84,598千円
	29,011千円	13,119千円
非積立型制度の退職給付債務	256,181千円	209,613千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,192千円	222,732千円
退職給付に係る負債	285,192千円	222,732千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,192千円	222,732千円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	22,966千円	20,786千円
利息費用	1,506千円	1,889千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,261千円	3,882千円
確定給付制度に係る退職給付費用	31,735千円	18,793千円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	14,617千円	31,391千円
合計	14,617千円	31,391千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	71,228千円	102,619千円
合計	71,228千円	102,619千円

## (7) 中退共の積立資産に関する事項

中退共の積立資産の主な内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	78.8%	88.4%
株式	13.7%	6.7%
その他	7.5%	4.9%
合計	100.0%	100.0%

(注) 連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

## 長期期待運用収益率の設定方法

中退共の積立資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される中退共の積立資産の分配と、中退共の積立資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の運用収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.35%	0.66%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予想昇給率	主に3.25%	主に3.20%

## 3 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	167,639千円	168,105千円
退職給付費用	36,787千円	47,815千円
退職給付の支払額	36,320千円	49,626千円
退職給付に係る負債の期末残高	168,105千円	166,295千円

(2) 退職給付債務及び中退共の積立資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	168,105千円	166,295千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,105千円	166,295千円
退職給付に係る負債	168,105千円	166,295千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,105千円	166,295千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 36,787千円 当連結会計年度 47,815千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度における要拠出額（退職給付費用）は、前連結会計年度28,743千円、当連結会計年度27,463千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

(譲渡制限付株式報酬)

1. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	2023年事前交付型	2024年事前交付型
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役5名	当社の取締役4名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 3,200株	普通株式 1,900株
付与日	2023年7月14日	2024年7月12日
譲渡制限期間	2023年7月14日(付与日)から当社の取締役の地位を退任した直後の時点までの間	2024年7月12日(付与日)から当社の取締役の地位を退任した直後の時点までの間
解除条件	対象取締役が、本譲渡制限期間中から退任までの期間に継続して、取締役の地位にあったことを条件として、本譲渡制限期間が満了した時点をもって、保有する本株式の全部についての本譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が譲渡制限期間中に死亡、任期満了、定年その他当社の取締役会が正当と認める理由により退任した場合、割当日を含む月から当該退任日を含む月までの月数を12で除した数(ただし、計算の結果、1を超える場合には1とする。)に、本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。	

(2) 事前交付型の規模及びその変動状況

費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	9,092千円	8,119千円

株式数

当連結会計年度(2025年3月期)において譲渡制限取引数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

	2022年事前交付型	2023年事前交付型	2024年事前交付型
前連結会計年度(株)	5,700	3,200	-
付与(株)	-	-	1,900
没収(株)	-	-	-
譲渡制限解除(株)	2,700	1,500	-
譲渡制限残(株)	3,000	1,700	1,900

単価情報

付与日における公正な評価単価(円)	2022年	2023年	2024年
	1,631	2,820	4,115

2. 公正な評価単価の見積方法

取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

3. 譲渡制限株式数の見積方法

事前交付型は、基本的には、将来の無償取得の数の合理的な見積りは困難であるため、実績の無償取得の数のみ反映させる方法を採用しております。



( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
( 繰延税金資産 )		
税務上の繰越欠損金 ( 注 )	40,035千円	51,507千円
合併差益	15,017千円	15,017千円
賞与引当金	63,406千円	55,918千円
退職給付に係る負債	135,992千円	116,720千円
減損損失	2,783千円	2,783千円
棚卸資産未実現利益	14,191千円	16,125千円
減価償却超過額	61,811千円	43,591千円
棚卸資産評価減	32,635千円	38,486千円
その他	39,416千円	32,282千円
繰延税金資産小計	405,291千円	372,435千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	40,035千円	51,507千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	110,618千円	118,677千円
評価性引当額小計 ( 注 )	150,653千円	170,184千円
繰延税金資産合計	254,637千円	202,250千円
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	124,499千円	166,767千円
為替差益	5,749千円	5,470千円
固定資産圧縮積立金	85,889千円	85,889千円
在外子会社の留保利益	82,200千円	101,400千円
その他	32,899千円	558千円
繰延税金負債合計	331,237千円	360,086千円
繰延税金資産の純額 ( は繰延税金負債 )	76,600千円	157,836千円

( 注 ) 1 . 評価性引当額が19,530千円増加しております。この増加の主な内容は、当社グループにおいて繰越欠損金に係る評価性引当額が11,472千円増加したことに伴うものであります。

2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )

( 単位 : 千円 )

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	-	-	-	40,035	40,035
評価性引当額	-	-	-	-	-	40,035	40,035
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	-	-	277	51,229	51,507
評価性引当額	-	-	-	-	277	51,229	51,507
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（2024年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 決算日後における法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.00%から31.47%に変更し計算しております。

この影響により再評価に係る繰延税金負債は15百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の損益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは主として可変抵抗器及び、自動車等に使用される車載用電装部品の製造・販売を行っており、国内外のメーカーや商社を顧客としております。

当社グループは、主に完成した製品を顧客に出荷することを履行義務として識別しており、顧客へ製品を出荷した時点、製品を船積した時点としております。

なお、車載用電装部品事業における部品供給契約等の中には、専用設備等を制作することを含む契約があり、当該契約のうち一定の条件に該当する履行義務については、観察可能な情報を基礎に一定の期間にわたり充足される履行義務として認識しております。

一定の期間にわたり充足される履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、財貨又はサービスの移転の忠実な描写となるよう、当該履行義務の充足のために予想される総コストに占める発生したコストの発生割合(インプット法)に基づき算出しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価及び、顧客へ支払われる契約に基づいたコミッションを控除した金額で測定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

3 当連結会計年度末及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	2,629,923
契約資産	-
契約負債	8,613

(注) 1. 契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。前受金は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

2. 当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額  
4,758千円

3. 当期中の契約資産及び契約負債の残高の重要な変動がある場合のその内容  
該当事項はありません。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	2,505,413
契約資産	-
契約負債	5,548

(注) 1. 契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。前受金は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

2. 当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額  
8,613千円

3. 当期中の契約資産及び契約負債の残高の重要な変動がある場合のその内容  
該当事項はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の可変抵抗器及び半固定抵抗器

車載用電装部品

自動車用ポジションセンサ、角度センサ及び車載用フィルムヒーター

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、報告セグメントの負債については、取締役会において事業セグメントごとの負債情報が利用されていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	4,085,213	6,120,386	10,205,599	229,169	10,434,769	-	10,434,769
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	4,085,213	6,120,386	10,205,599	229,169	10,434,769	-	10,434,769
外部顧客への売上高	4,085,213	6,120,386	10,205,599	229,169	10,434,769	-	10,434,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,085,213	6,120,386	10,205,599	229,169	10,434,769	-	10,434,769
セグメント利益	1,133,159	857,728	1,990,888	93,780	2,084,668	823,278	1,261,390
セグメント資産	3,072,331	4,731,371	7,803,702	171,623	7,975,325	4,440,576	12,415,901
その他の項目							
減価償却費	134,309	315,780	450,089	1,864	451,953	60,420	512,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,724	92,220	136,945	14,008	150,953	-	150,953

（注）1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

（1）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用823,278千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（2）資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の資産4,440,576千円であります。

（3）減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費60,420千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	4,153,963	6,236,696	10,390,659	115,814	10,506,474	-	10,506,474
一定の期間にわたり移転され る財	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	4,153,963	6,236,696	10,390,659	115,814	10,506,474	-	10,506,474
外部顧客への売上高	4,153,963	6,236,696	10,390,659	115,814	10,506,474	-	10,506,474
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,153,963	6,236,696	10,390,659	115,814	10,506,474	-	10,506,474
セグメント利益	1,160,011	965,128	2,125,139	52,817	2,177,956	1,137,508	1,040,448
セグメント資産	3,036,668	4,531,139	7,567,808	132,539	7,700,347	4,314,237	12,014,585
その他の項目							
減価償却費	160,782	218,316	379,098	1,357	380,456	69,612	450,069
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	111,914	85,579	197,494	32,746	230,240	-	230,240

（注）1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,137,508千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（２）資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の資産4,314,237千円であります。

（３）減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費69,612千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
7,196,740	2,658,307	517,518	62,203	10,434,769

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア・・・・・・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ・中国他

(2) 北米・・・・・・ アメリカ他

(3) ヨーロッパ・・・・ EU・英国他

(2) 有形固定資産

有形固定資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
東亜電気工業㈱	2,886,627	車載用電装部品

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
6,612,443	3,448,304	407,746	37,979	10,506,474

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア・・・・・・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ・中国他

(2) 北米・・・・・・ アメリカ他

(3) ヨーロッパ・・・・ EU・英国他

(2) 有形固定資産

有形固定資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
東亜電気工業㈱	2,645,390	車載用電装部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	5,187.13円	5,604.56円
1 株当たり当期純利益	706.68円	524.71円

( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	7,003,022	7,575,524
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	7,003,022	7,575,524
普通株式の発行済株式数 ( 千株 )	1,581	1,581
普通株式の自己株式数 ( 千株 )	231	229
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 ( 千株 )	1,350	1,351

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 千円 )	962,245	709,008
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 ( 千円 )	962,245	709,008
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,361	1,351

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付)

当社は、2025年6月10日開催の取締役会において、Bourns Japan Holdings LLC(以下「公開買付者」といいます。 )による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。 )に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。 )に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、公開買付者との間で、本公開買付け開始の前提条件、公開買付者並びに当社の表明保証事項、当社の義務、公開買付者の義務、並びに契約終了事由を定めた「公開買付けに係る合意書」(以下、「本合意書」という。 )を締結いたしました。

なお、上記取締役会決議は公開買付者が当該買付け及びその後の一連の手続きにより当社を公開買付者の完全子会社化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

当社は、本公開買付けが当社株式を非公開化することを目的とする本取引の一環として行われること等を踏まえ、本取引に係る当社の意思決定に慎重を期し、また、当社取締役会の意思決定過程における恣意性及び利益相反を排除し、公正性、透明性及び客観性を担保することを目的として、2025年4月21日付で、公開買付者及び当社のいずれからも独立し、当社の社外取締役であり独立役員である小野正典氏(弁護士)、森田貴子氏(税理士)及び山口鐘畿氏並びに社外有識者である森幹晴氏(弁護士)及び藤田和弘氏(公認会計士)の5名から構成される特別委員会(以下、「本特別委員会」という。 )を設置し慎重な検討のうえ合意に至っております。

(1) 公開買付者の概要

	名称	Bourns Japan Holdings LLC	
	所在地	アメリカ合衆国、デラウェア州、ニューキャッスル郡、ウィルミントン、リトルフォールズドライブ CSC251	
	代表者の役割・氏名	管理者会議議長 アルバート・スコット・ヨスト	
	事業内容	当社の株券等を取得及び所有すること	
	資本金	1,000米ドル(本日現在)(注1)	
	設立年月日	2025年5月16日	
	大株主及び持株比率 (2025年5月16日現在)	Bourns, Inc.	100.0%
	上場会社と公開買付者の関係		
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は公開買付者の完全親会社であるBourns社から、23百万円(2022年事業年度)、4百万円(2023年事業年度)、11百万円(2024年事業年度)の可変抵抗器を購入し、当社の日本国内の顧客に販売しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(注1) 約144,900円(なお、米ドルから日本円への換算は、2025年6月9日現在の株式会社三菱UFJ銀行の為替レートの仲値である1米ドル=144.90円にて計算しております。 )。

(2) 本公開買付けの概要

買付け等の期間

2025年7月上旬～2025年7月中旬予定

買付等の額

普通株式1株につき、金8,075円(予定)

公開買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
1,345,045(株)	894,500(株)	-

公開買付公告日

2025年7月上旬～2025年7月中旬予定

## 特記すべき合意条項

### 1．応募推奨義務

当社は本特別委員会から本公開買付けに賛同し、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の答申が得られており、かつ、それが撤回又は変更されていないことを条件に、本賛同決議を行い、本公開買付けに係る買付期間が終了するまでの間、下記2.の場合を除き、本賛同決議を変更せず、また、これと抵触する決議を行うことができない。なお、当社は、本特別委員会から本公開買付けに賛同し、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の答申が得られない、若しくは、それが撤回又は変更された場合には、本賛同決議を変更せず、また、これと抵触する決議を行わない義務を負わない。また、かかる場合に当社が本賛同決議の変更又は撤回を行っても、後記3.のブレイクアップ・フィーの支払い義務を負わない。

### 2．102%基準

公開買付期間中に第三者による対抗TOBが出された場合、当該対抗TOBの価格が、本TOBにおける買付価格の102%を超えない限り、公開買付者と価格交渉をしたり、本TOBへの当社の賛同・応募推奨の意見を撤回できない。

### 3．ブレイクアップ・フィー条項

対抗TOBがなされ、当社が本TOBへの賛同・応募推奨の意見を撤回する場合は、当社は公開買付者に対し、取引コストや費用相当額であって300万米ドルを超えない額を支払わなくてはならない。

### 4．ノーショップ条項

公開買付者以外の第三者との間で、競合取引について、積極的に勧誘や協議・交渉・情報提供(以下「協議等」という)を行うことを禁止とする。ただし、当社の取締役会が、外部弁護士の意見に基づき、協議などを行わないことが当社の取締役の善管注意義務違反を構成すると合理的に判断する場合には、当社が競合取引について協議等を行うことが例外的に許容されている。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	514,536	436,289	1.1	-
1年内返済予定のリース債務	141,778	91,438	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,367,444	931,155	1.2	2026年4月～ 2030年9月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	139,064	47,142	-	2026年4月～ 2028年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,462,823	1,506,024	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利子込み法により算定しておりますので記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	314,504	182,647	179,904	179,904
リース債務	29,196	9,523	8,422	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,490,108	5,170,299	7,953,462	10,506,474
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益 (千円)	297,160	479,241	854,322	1,027,356
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 (千円)	191,336	295,020	523,116	709,008
1株当たり中間(当期) (四半期)純利益 (円)	141.73	218.40	387.17	524.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	141.73	76.72	168.74	137.52

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しており、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューを受けております。

## 2 【財務諸表等】

## ( 1 ) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,409	1,656,177
受取手形	3,564	3,703
売掛金	1,611,996	1,538,817
電子記録債権	3, 4 621,283	4 544,981
商品及び製品	432,666	462,530
仕掛品	852	536
原材料及び貯蔵品	138,656	137,970
関係会社短期貸付金	110,000	680,000
関係会社未収入金	1,056,890	969,282
その他	4 42,997	4 136,310
貸倒引当金	3,420	3,753
流動資産合計	5,925,897	6,126,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 240,948	1 260,475
構築物	5,560	5,114
機械装置及び運搬具	15,059	22,452
工具、器具及び備品	15,358	26,116
土地	1 1,155,500	1 1,155,500
リース資産	106,925	77,110
建設仮勘定	24,528	28,246
有形固定資産合計	1,563,880	1,575,015
無形固定資産		
リース資産	52,301	4,023
その他	18,881	13,924
無形固定資産合計	71,182	17,947
投資その他の資産		
投資有価証券	1 562,905	1 703,799
関係会社株式	217,105	217,105
関係会社出資金	524,420	524,420
繰延税金資産	34,569	-
その他	19,636	29,326
投資その他の資産合計	1,358,638	1,474,652
固定資産合計	2,993,701	3,067,616
資産合計	8,919,598	9,194,172

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	134	-
買掛金	4 1,191,854	4 1,155,951
電子記録債務	3 376,268	518,026
関係会社短期借入金	495,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	1 305,390	1 252,426
未払金	4 85,795	4 166,447
未払法人税等	191,406	35,118
賞与引当金	64,910	59,350
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	171,164	142,079
流動負債合計	2,921,924	2,839,399
固定負債		
長期借入金	1 629,665	1 377,239
退職給付引当金	356,441	325,362
繰延税金負債	-	23,689
再評価に係る繰延税金負債	314,794	330,218
その他	203,516	69,634
固定負債合計	1,504,416	1,126,144
負債合計	4,426,340	3,965,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,823	9,360
資本剰余金合計	4,823	9,360
利益剰余金		
利益準備金	104,717	124,293
その他利益剰余金		
別途積立金	260,000	260,000
繰越利益剰余金	2,217,971	2,844,156
利益剰余金合計	2,582,689	3,228,449
自己株式	399,862	397,991
株主資本合計	3,464,649	4,116,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,088	392,714
土地再評価差額金	734,519	719,094
評価・換算差額等合計	1,028,608	1,111,809
純資産合計	4,493,257	5,228,627
負債純資産合計	8,919,598	9,194,172

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 9,256,868	1 9,279,379
売上原価	1 7,327,850	1 7,226,705
売上総利益	1,929,017	2,052,674
販売費及び一般管理費	1, 2 1,140,715	1, 2 1,440,972
営業利益	788,302	611,701
営業外収益		
受取利息	1 4,170	1 2,662
受取配当金	1 229,264	1 449,094
為替差益	151,431	-
経営指導料	1 17,100	1 16,800
設備賃貸料	1 16,223	1 13,767
雑収入	44,445	16,322
営業外収益合計	462,634	498,647
営業外費用		
支払利息	1 19,482	1 13,511
設備賃貸費用	18,252	12,594
シンジケートローン手数料	36,000	-
為替差損	-	34,099
雑損失	15,129	1 28,060
営業外費用合計	88,864	88,265
経常利益	1,162,072	1,022,083
特別利益		
固定資産売却益	3 691	-
特別利益合計	691	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 14,672	4 516
特別損失合計	14,672	516
税引前当期純利益	1,148,091	1,021,566
法人税、住民税及び事業税	289,183	164,054
法人税等調整額	28,371	15,990
法人税等合計	317,555	180,045
当期純利益	830,536	841,521

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,277,000	1,325	1,325	96,190	260,000	1,481,227	1,837,418
当期変動額							
剰余金の配当				8,526		93,791	85,265
当期純利益						830,536	830,536
自己株式の取得							
自己株式の処分		3,497	3,497				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		3,497	3,497	8,526		736,744	745,270
当期末残高	1,277,000	4,823	4,823	104,717	260,000	2,217,971	2,582,689

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	224,051	2,891,692	115,882	734,519	850,401	3,742,094
当期変動額						
剰余金の配当		85,265				85,265
当期純利益		830,536				830,536
自己株式の取得	181,337	181,337				181,337
自己株式の処分	5,526	9,024				9,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			178,206		178,206	178,206
当期変動額合計	175,811	572,956	178,206		178,206	751,163
当期末残高	399,862	3,464,649	294,088	734,519	1,028,608	4,493,257



当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,277,000	4,823	4,823	104,717	260,000	2,217,971	2,582,689
当期変動額							
剰余金の配当				19,576		215,337	195,761
当期純利益						841,521	841,521
自己株式の取得							
自己株式の処分		4,537	4,537				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		4,537	4,537	19,576		626,184	645,760
当期末残高	1,277,000	9,360	9,360	124,293	260,000	2,844,156	3,228,449

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	399,862	3,464,649	294,088	734,519	1,028,608	4,493,257
当期変動額						
剰余金の配当		195,761				195,761
当期純利益		841,521				841,521
自己株式の取得	1,409	1,409				1,409
自己株式の処分	3,281	7,818				7,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			98,625	15,424	83,200	83,200
当期変動額合計	1,871	652,169	98,625	15,424	83,200	735,369
当期末残高	397,991	4,116,818	392,714	719,094	1,111,809	5,228,627

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6～45年

機械装置及び運搬具 5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には出荷時点において収益を認識しております。

### 5. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

#### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1.繰延税金資産

(1)当年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	34,569	-
繰延税金負債	-	23,689

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

2.棚卸資産の評価

(1)当年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	432,666	462,530
仕掛品	852	536
原材料及び貯蔵品	138,656	137,970
合計	572,175	601,038

棚卸資産評価損(棚卸資産から控除した金額)

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	27,692	31,862
仕掛品	-	-
原材料及び貯蔵品	14,737	17,220
合計	42,430	49,082

棚卸資産評価損(売上原価へ影響した金額)

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	11,748	12,140
仕掛品	-	-
原材料及び貯蔵品	2,382	8,668
合計	14,131	20,809

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定のうち、滞留評価損比率を5%変動させた場合の影響額は以下のとおりであります。なお、滞留評価損の算定に際しては、その他の仮定を含む様々な要素が影響するため、翌事業年度の財務諸表に与える影響に差異が生じる可能性があります。

滞留評価損への影響

評価損比率5%上昇	2,756千円増加
評価損比率5%減少	2,756千円減少

## ( 会計方針の変更 )

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響はありません。

## ( 貸借対照表関係 )

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 2024年 3月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3月31日 )
建物	227,626千円	249,051千円
土地	1,141,320千円	1,141,320千円
投資有価証券	456,368千円	160,880千円
計	1,825,316千円	1,551,252千円

	前事業年度 ( 2024年 3月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3月31日 )
1 年内返済予定の長期借入金	173,830千円	130,822千円
長期借入金	216,585千円	44,108千円
計	390,415千円	174,930千円

## 2 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 ( 2024年 3月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3月31日 )
白河コスモス電機(株)	45,000千円	28,750千円
会津コスモス電機(株)	554,127千円	147,232千円
計	599,127千円	175,982千円

## 3 事業年度末日満期手形等

当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日残高から除かれている当事業年度末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 2024年 3月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3月31日 )
電子記録債権	36,046千円	- 千円
電子記録債務	18,147千円	- 千円

## 4 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社短期借入金の区分掲記は、グループ内資金の有効活用を目的とした親子間取引によるものであります。

	前事業年度 ( 2024年 3月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3月31日 )
短期金銭債権	340,585千円	219,580千円
短期金銭債務	549,316千円	611,033千円

5 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケーション方式コミットメントライン契約）

当社においては、財務基盤安定性（有利子負債の削減と手元流動性の確保）の向上の為、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し、有利子負債の適切なコントロールを行うことを目的として、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケーション方式コミットメントライン契約）を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日、又は2023年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ 契約の総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

## ( 損益計算書関係 )

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
営業取引 ( 売上高 )	1,709,440千円	2,311,008千円
営業取引 ( 仕入高 )	770,875千円	928,191千円
営業取引 ( 仕入高 ) 内数	4,434,103千円	4,445,817千円
営業取引 ( 有償支給高 ) 内数	3,663,228千円	3,517,626千円
営業取引 ( 外注加工費 )	1,959,005千円	2,094,879千円
その他の営業取引 ( 支出分 )	37,227千円	24,118千円
営業取引以外の取引高 ( 収入分 )	43,519千円	470,926千円
営業取引以外の取引高 ( 支出分 )	2,765千円	4,553千円

## 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
荷造運賃	71,248千円	67,959千円
支払手数料	166,421千円	315,726千円
給料手当及び賞与	306,938千円	417,627千円
役員報酬	75,960千円	73,890千円
株式報酬費用	9,092千円	8,119千円
法定福利費	64,918千円	78,408千円
賞与引当金繰入額	35,120千円	39,242千円
退職給付費用	20,963千円	15,932千円
減価償却費	61,390千円	70,582千円
貸倒引当金繰入額	363千円	333千円
おおよその割合		
販売費	28%	21%
一般管理費	72%	79%

## 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
その他	691千円	-千円
計	691千円	-千円

## 4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
機械装置及び運搬具	120千円	0千円
その他	14,552千円	516千円
計	14,672千円	516千円



(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	217,105

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	217,105

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
合併差益	15,017千円	15,017千円
賞与引当金	19,473千円	17,805千円
退職給付引当金	106,932千円	97,608千円
関係会社株式評価損	73,320千円	73,320千円
減損損失	2,783千円	2,783千円
棚卸資産評価減	12,165千円	14,724千円
その他	37,104千円	29,944千円
繰延税金資産小計	266,796千円	251,203千円
評価性引当額	107,728千円	108,126千円
繰延税金資産合計	159,068千円	143,077千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	124,499千円	166,767千円
繰延税金負債合計	124,499千円	166,767千円
繰延税金資産の純額(繰延税金負債)	34,569千円	23,689千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%	12.2%
住民税均等割等	0.5%	0.6%
評価性引当額の増減	0.5%	0.0%
その他	1.0%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	17.6%

## 3 決算日後における法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.00%から31.47%に変更し計算しております。

この影響により再評価に係る繰延税金負債は15百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の損益に与える影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	240,948	37,000	-	17,473	260,475	924,067
構築物	5,560	-	-	446	5,114	90,799
機械装置及び運搬具	15,059	20,805	1,029	12,382	22,452	198,736
工具、器具及び備品	15,358	22,008	665	10,585	26,116	624,346
土地	1,155,500 [1,049,313]	-	-	-	1,155,500 [1,049,313]	-
リース資産	106,925	-	-	29,814	77,110	365,517
建設仮勘定	24,528	3,717	-	-	28,246	-
計	1,563,880	83,531	1,694	70,702	1,575,015	2,203,468
無形固定資産						
リース資産	52,301	-	-	48,277	4,023	237,366
その他	18,881	2,488	-	7,445	13,924	23,086
計	71,182	2,488	-	55,722	17,947	260,453

(注) 1 当期増加の主なもの

建物	本社	耐震工事	37,000千円
機械装置	設計	検査機	20,500千円

2 当期減少の主なもの

機械装置	設計	検査機	650千円
------	----	-----	-------

3 土地の当期首残高及び当期末残高の〔内書〕は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,420	3,753	3,420	3,753
賞与引当金	64,910	59,350	64,910	59,350
役員賞与引当金	40,000	30,000	40,000	30,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="https://www.tocos-j.co.jp/jp/ir/koukoku/koukoku.html">https://www.tocos-j.co.jp/jp/ir/koukoku/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

( 注 ) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
  - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 当会社は、毎年 3 月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

なお、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてすることができる。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第67期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書及び確認書

（第68期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2024年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2025年6月25日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(4)2025年6月25日提出の臨時報告書の訂正報告書）2025年6月26日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月30日

東京コスモス電機株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 肥田 晴司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牛丸 智詞  
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

「【注記事項】(重要な後発事象)」に記載されているとおり、会社は、2025年6月10日開催の取締役会において、Bourns Japan Holdings LLCによる会社の普通株式に対する公開買付けに関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募を推奨することを決議し、同社との間で「公開買付けに係る合意書」を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



棚卸資産に含まれる滞留在庫の評価 （【注記事項】（重要な会計上の見積り））	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社（以下 会社グループ）は、当連結会計年度の連結貸借対照表上、商品及び製品522,717千円、仕掛品348,888千円、原材料及び貯蔵品927,895千円をそれぞれ計上しており、棚卸資産は合計1,799,502千円計上されている。当該金額は連結総資産12,014,585千円の15.0%を占めている。</p> <p>棚卸資産の評価に関して、注記事項（「（重要な会計上の見積り）2．棚卸資産の評価」）に記載のとおり、収益性の低下により正味売却価額が帳簿価額を下回った場合には、正味売却価額まで減額しており、連結貸借対照表上の金額は、評価損136,852千円が控除されている。また、当期に売上原価に計上された評価損は41,960千円である。</p> <p>会社グループの商品及び製品は、顧客の製品ライフサイクルに応じて需要が変動するが、原材料の最低購入数量等の制約により、過剰な棚卸資産を保有するリスクがある。このため、当該事実を前提として、滞留評価減の方針を設定している。</p> <p>会社グループは、棚卸資産ごとに正常な営業循環過程を定め、当該営業循環過程から外れた滞留（年間売上数量が期末在庫数量の20%以下）又は処分見込等の棚卸資産について、定期的に50%から5%まで区分に応じて帳簿価額を切下げる方法としている。</p> <p>当該棚卸資産の見積りの仮定は、経営者の判断が介在しており、当該仮定が実態と異なる場合には、滞留在庫の識別とそれに基づく評価も影響を受けるため、それが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社グループの棚卸資産の評価が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>会計方針の理解及び評価</p> <p>会社グループの会計方針が、直近の事業環境及び会社グループの事業の実態に照らし不合理でないかを下記の点から評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当連結会計年度を含む過去5年間の販売数量及び販売開始時期を確認し製品のライフサイクルを理解した。</li> <li>・会社グループの会計方針及びその見積りの仮定を評価するために、当連結会計年度に発生した棚卸資産の廃棄実績を確認し、廃棄された棚卸資産の額に重要性がないかを評価した。</li> <li>・当連結会計年度を含む過去5年間の販売数量を上回る在庫数量を保有する品番を特定し、当該超過部分の棚卸資産計上額に重要性がないかを評価した。</li> </ul> <p>実証手続</p> <p>棚卸資産評価の根拠となる棚卸資産の明細に対して、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・棚卸資産の実在性及び網羅性を確認した棚卸資産明細と整合していることを確認した。</li> <li>・売上計上の妥当性を検証した売上明細と照合し、棚卸資産の払い出し記録との整合性を確認した。</li> <li>・評価方針に従い、評価損の対象となるべき滞留在庫が漏れなく識別され、評価損が正確に計算されていることを再計算により確認した。</li> <li>・見積りの仮定である滞留評価損比率の妥当性を検証するために、当該比率に対する感応度分析を実施した。</li> </ul>

#### その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2024年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京コスモス電機株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東京コスモス電機株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6月30日

東京コスモス電機株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 肥田 晴司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牛丸 智詞  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

「【注記事項】(重要な後発事象)」に記載されているとおり、会社は、2025年6月10日開催の取締役会において、Bourns Japan Holdings LLCによる会社の普通株式に対する公開買付けに関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募を推奨することを決議し、同社との間で「公開買付けに係る合意書」を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産に含まれる滞留在庫の評価（【注記事項】(重要な会計上の見積り)）
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産に含まれる滞留在庫の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2024年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。